

2. 玉名市の公共施設を取り巻く現状と課題

(1) 人口の現状と課題

合併以降も人口の減少傾向は続いており、今後 20 年間も人口減少予測となっている。小学校区の人口は、1 万人以上の校区から 1 千人に満たない校区まで人口規模が大きく異なる。

■人口推移及び将来予測

人口は、昭和 61 年の 7 万 4,502 人をピークに微減傾向となっており、平成 23 年では 7 万 116 人（約 6%減少）となっている。

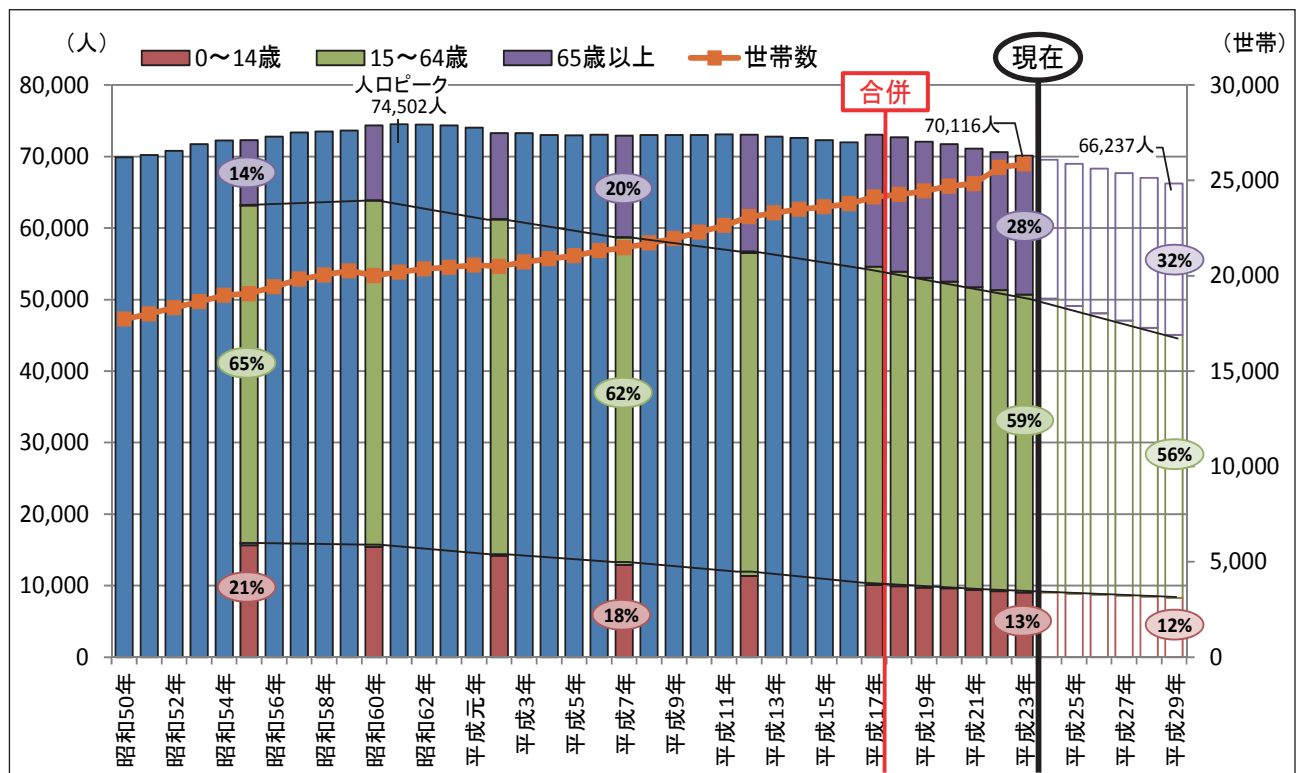
まず、年齢階層別の年少人口（0 歳から 14 歳）比率は、昭和 55 年で約 21%であったが年々減少し、平成 23 年では約 13%となり、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）比率も、昭和 55 年で約 65%だったものが、平成 23 年では約 59%まで減少している。

その一方で、老年人口（65 歳以上）比率は、昭和 55 年時点では全体の約 14%であったが、人口数ならびに構成比ともに増加を続け、平成 7 年に年少人口を上回り、平成 23 年は約 28%と昭和 55 年と比べ 2 倍に増加しており、県全体と比較しても高い比率となっている。

さらに、玉名市次世代育成支援行動計画における人口推計によると、平成 23 年以降も減少傾向となり、平成 29 年には 6 万 6,237 人と推計されている。

これらから、年齢階層別では、生産年齢人口比率が 59%から 56%に大幅に減少すると同時に、老年人口比率が 28%から 32%と急速に高齢化が進むことが予測されている。

図表 人口推移及び将来推計



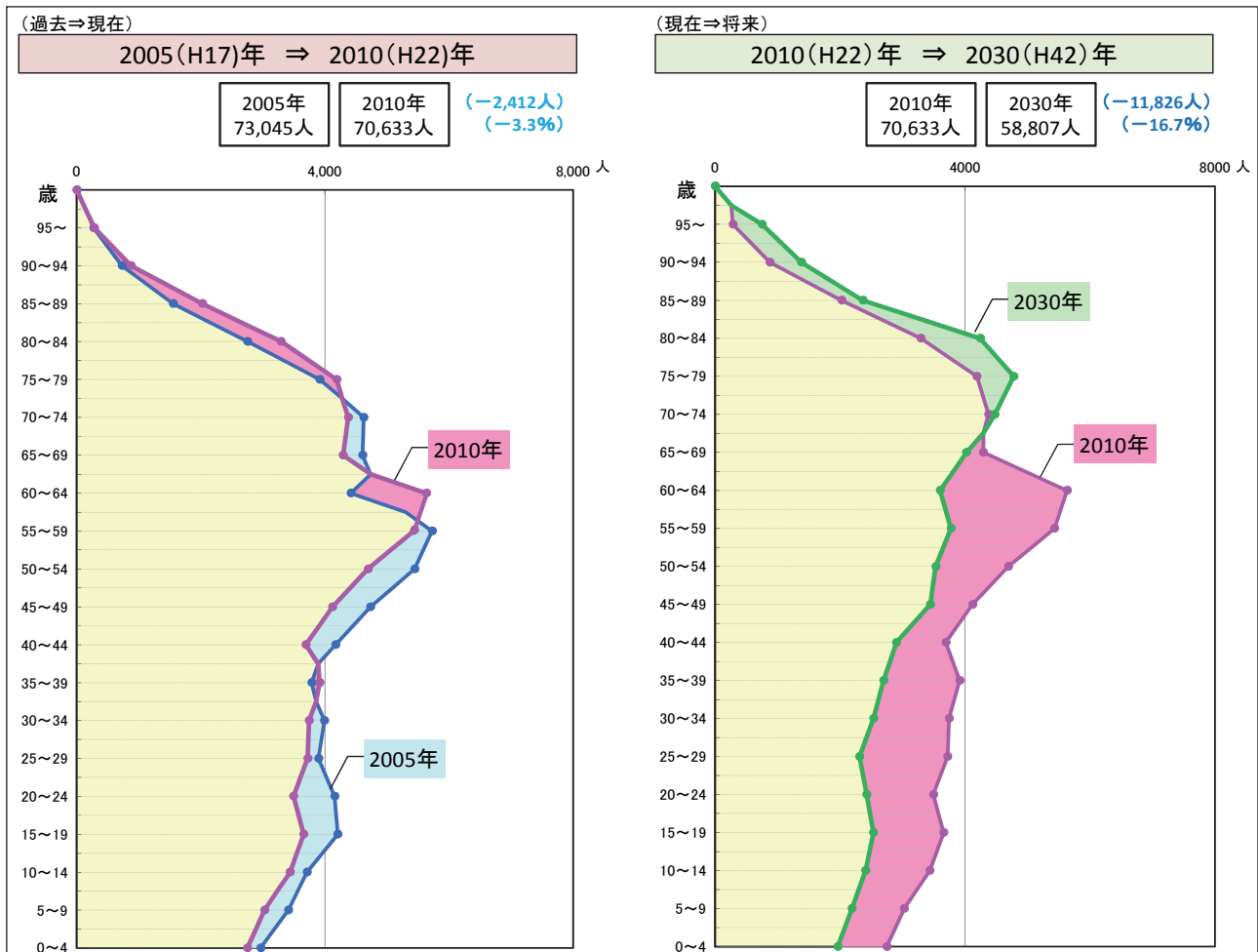
出典) 国勢調査、住民基本台帳 (H17 から H23)、玉名市次世代育成支援行動計画 (H24 から H29)

■年齢階層別の将来人口予測

平成17年から平成22年の5年間で総人口は2,412人、約3.3%減少している。年齢階層別の構成比では、年少人口が0.8%、生産年齢人口が1.3%減少しており、老年人口は2.1%増加している。

平成22年から平成42年の20年間で総人口は1万1,826人、約16.7%の減少が見込まれている。年齢階層別の構成比では、年少人口が2.0%、生産年齢人口が8.2%の減少の一方で、老年人口は10.2%増加する予測となっており、特に生産年齢人口の減少と老年人口の増加が今後の課題となる。

図表 市全体人口推計



	2005年人口 (H17年) 73,045人	2010年人口 (H22年) 70,633人	人口増減率 -3.3%
	構成比	構成比	構成比増減率
老年人口 (65歳～)	25.3%	27.4%	+2.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	60.9%	59.6%	-1.3%
年少人口 (0～14歳)	13.8%	13.0%	-0.8%

	2010年人口 (H22年) 70,633人	2030年人口 (H42年) 58,807人	人口増減率 -16.7%
	構成比	構成比	構成比増減率
老年人口 (65歳～)	27.4%	37.6%	+10.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	59.6%	51.4%	-8.2%
年少人口 (0～14歳)	13.0%	11.0%	-2.0%

■小学校区別・自治区別の将来人口予測

平成 22 年現在、市内 21 の小学校区の人口は 1 万人を超える校区から 1 千人に満たない校区までと幅広く、校区によって人口規模が大きく異なる。

市全体の高齢化率は 27.4%であるが、人口規模の小さな校区において、より高齢化率が高い傾向にあり、全 21 校中 9 校区で 30%以上となっている。なかでも最も顕著なのが玉名自治区の月瀬校区であり、人口 690 人に対し高齢化率は 36.4%となっている。自治区別では天水自治区が 29.4%と他自治区に比べて高い高齢化率となっている。

平成 42 年の推計人口は市全体で 5 万 8,807 人となり、平成 22 年の 7 万 633 人から 1 万 1,826 人（16.7%）減少する結果となっている。小学校区別にみると、全ての校区において人口の減少が見込まれるが、20%以上減少する校区が 7 校区（滑石、大浜、八嘉、梅林、鍋、横島、玉水）あり、中でも滑石校区は 26.2%減少すると予測される。

一方で高齢化率は市全体で 37.6%と 10%以上増加する結果となっており、本市の高齢化が著しく進行する傾向が顕著に表れている。小学校区別では、いずれの校区においても高齢化率が上昇し、30%を超える校区が 21 校中実に 20 校区（平成 22 年 9 校区）となる。高齢化の傾向は、特に人口規模の小さな校区でより顕著であり、人口規模の最も小さい月瀬校区では 54.2%と人口の半数以上が高齢者となる結果となっている。

今後は人口規模の小さな校区における施設の在り方に加え、コミュニティの維持、地域の担い手の確保などといった課題が出てくるものと考えられる。

図表 自治区別及び小学校区別の人口推計結果

自治区	小学校区	平成22年(2010年)		平成42年(2030年)							H22年からH42年の増減	
		住民基本台帳人口		推計人口							総人口増減率	高齢化率増減
		総人口	高齢化率	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率				
玉名	1 玉名町	13,011	25.9%	10,861	1,494	13.8%	5,839	53.8%	3,528	32.4%	-16.5%	6.5%
	2 築山	7,992	16.7%	7,684	1,196	15.6%	4,357	56.7%	2,131	27.7%	-3.9%	11.0%
	3 滑石	3,247	34.8%	2,395	163	6.8%	1,152	48.1%	1,080	45.1%	-26.2%	10.3%
	4 大浜	2,973	30.3%	2,330	172	7.4%	1,147	49.2%	1,011	43.4%	-21.6%	13.1%
	5 豊水	1,426	29.0%	1,190	91	7.6%	574	48.2%	525	44.2%	-16.5%	15.2%
	6 伊倉	3,949	28.6%	3,199	333	10.4%	1,644	51.4%	1,222	38.2%	-19.0%	9.6%
	7 八嘉	3,740	27.1%	2,983	269	9.0%	1,475	49.4%	1,239	41.6%	-20.2%	14.5%
	8 梅林	1,564	32.2%	1,238	89	7.2%	563	45.5%	586	47.3%	-20.8%	15.1%
	9 小田	1,055	33.9%	888	89	10.0%	426	48.0%	373	42.0%	-15.8%	8.1%
	10 玉名	2,135	28.2%	1,850	201	10.9%	924	49.9%	725	39.2%	-13.3%	10.9%
	11 月瀬	690	36.4%	568	30	5.3%	230	40.5%	308	54.2%	-17.7%	17.8%
	12 石貫	1,271	28.3%	1,138	120	10.5%	545	47.9%	473	41.6%	-10.5%	13.2%
	13 三ツ川	849	29.8%	787	90	11.4%	359	45.6%	338	43.0%	-7.3%	13.2%
岱明	14 睦合	3,990	26.9%	3,264	308	9.4%	1,641	50.3%	1,315	40.3%	-18.2%	13.4%
	15 大野	3,954	26.1%	3,493	452	12.9%	1,829	52.4%	1,212	34.7%	-11.7%	8.6%
	16 高道	3,469	30.4%	2,815	263	9.3%	1,404	49.9%	1,148	40.8%	-18.9%	10.4%
	17 鍋	3,039	32.2%	2,352	176	7.5%	1,188	50.5%	988	42.0%	-22.6%	9.8%
横島	18 横島	5,562	28.7%	4,340	450	10.4%	2,241	51.6%	1,649	38.0%	-22.0%	9.2%
天水	19 玉水	3,110	28.4%	2,457	211	8.6%	1,245	50.7%	1,001	40.7%	-21.0%	12.3%
	20 小天	2,825	30.0%	2,300	212	9.2%	1,148	49.9%	940	40.9%	-18.6%	10.9%
	21 小天東	782	30.8%	675	47	7.0%	311	46.1%	317	46.9%	-13.7%	16.0%
玉名自治区		43,902	26.5%	37,111	4,337	11.7%	19,235	51.8%	13,539	36.5%	-15.5%	10.0%
岱明自治区		14,452	28.6%	11,924	1,199	10.1%	6,062	50.8%	4,663	39.1%	-17.5%	10.5%
横島自治区		5,562	28.7%	4,340	450	10.4%	2,241	51.6%	1,649	38.0%	-22.0%	9.2%
天水自治区		6,717	29.4%	5,432	470	8.7%	2,704	49.8%	2,258	41.6%	-19.1%	12.2%
玉名市合計		70,633	27.4%	58,807	6,456	11.0%	30,242	51.4%	22,109	37.6%	-16.7%	10.2%

【凡例】

総人口

高齢化率

人口増減

* 住民基本台帳人口より日本経済研究所が推計

図表 玉名市小学校区



(2) 財政の現状と課題

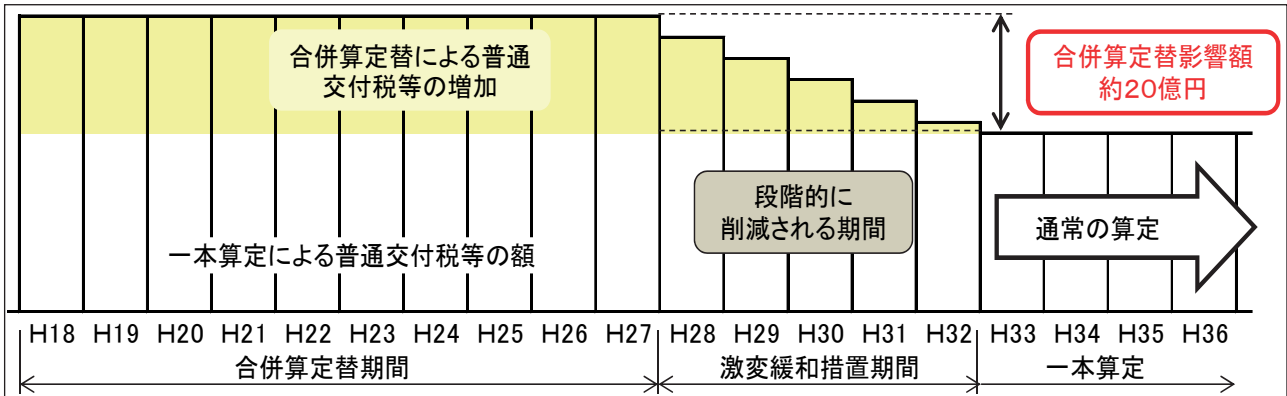
合併算定替により平成23年度約20億円の恩恵を受けているが、今後は段階的に削減され大幅な財源不足が見込まれる。しかし、投資的経費は大規模事業が見込まれ今後も必要になる。

普通交付税等の算定において、合併に伴う地方交付税に関する特例措置である合併算定替により、平成23年度で約20億円の恩恵を受けているが、平成28年度以降段階的に削減されるため、今後大規模な財源不足が見込まれる。

このため、普通交付税の減額に耐えうる財政構造、また、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図っていく必要がある。

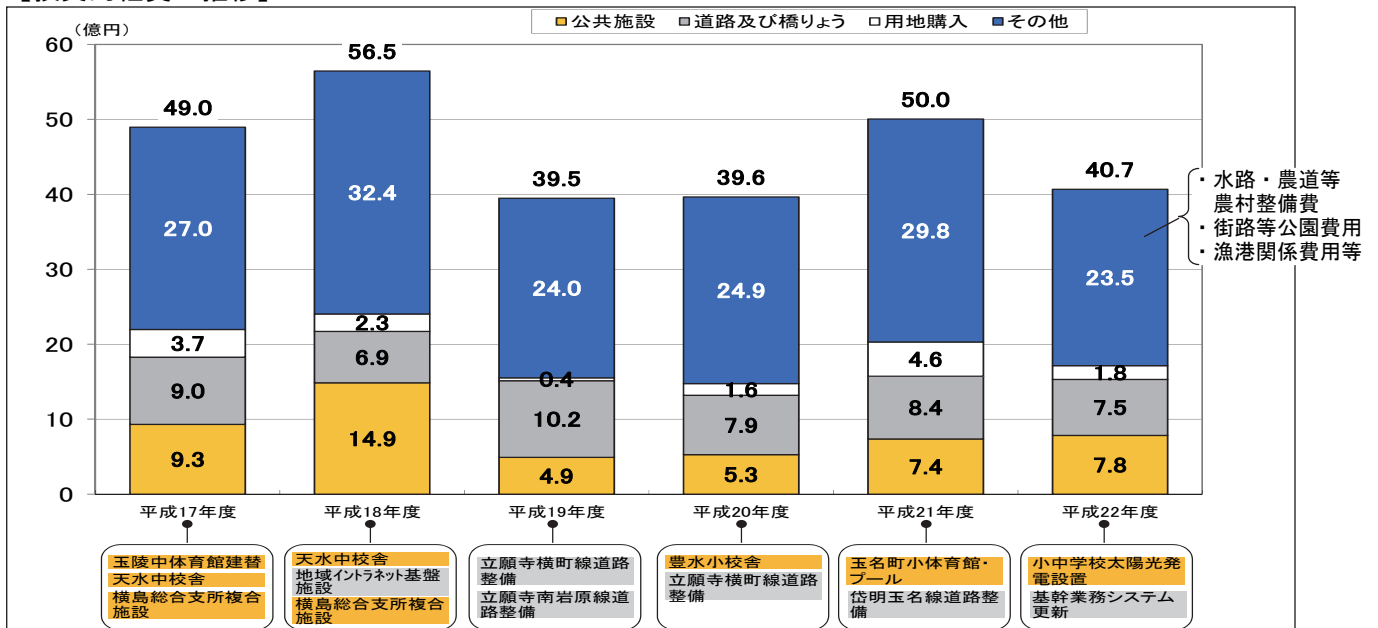
さらに、東日本大震災や円高の進行による厳しい経済情勢により、今後地方交付税や国庫支出金等の減額も見込まれ、より慎重な財政運営を行う必要がある。

【合併後の普通交付税等算定の特例措置イメージ】



投資的経費は、合併以降は40億円から60億円の水準で推移し、道路新設改良事業や学校耐震化事業等を実施してきたが、今後、新庁舎や市民会館の建設のほか、上・下水道のインフラ整備等の大規模事業が見込まれるため、老朽化施設の維持更新等を計画的・効率的に進めていく必要がある。また、計画的な公共施設の更新・大規模修繕等を行っていくためには、中長期的な見通しと財政と連動した計画的なマネジメントが重要となる。

【投資的経費の推移】



(3) 施設の現状と課題

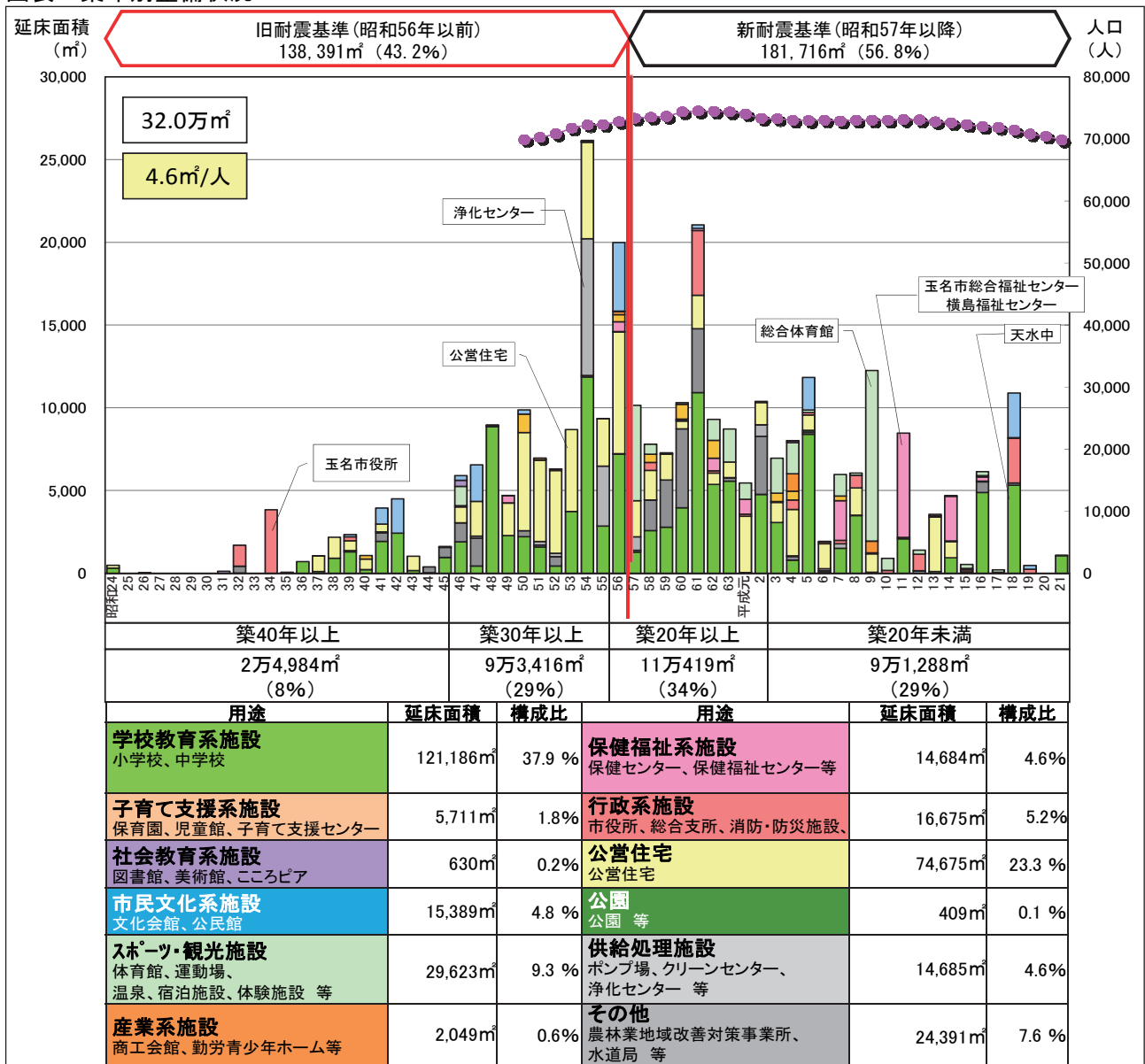
玉名市では、約 32 万㎡・市民 1 人当たり床面積が 4.6 ㎡/人と多くの公共施設を保有しており、昭和 57 年以降の新耐震基準施設が全体の約 57%と比較的新しい施設が多い。

本市が保有する建物の延床面積 32 万 107 ㎡のうち、旧耐震基準で建設された建物は 13 万 8,391 ㎡ (43%)、新耐震基準で建設された建物は 18 万 1,716 ㎡ (57%) となっている。

これを築年別にみると、築 20 年から 39 年の施設が約 20.4 万㎡で全体の 64%を占めており、さらに一般的に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は約 11.8 万㎡ (37%) となっている。

また、建物用途別にみると、学校施設の延床面積が最も多く、公共施設全体の約 38%、公営住宅が公共施設の約 23%を占めている。特に、公営住宅については旧耐震基準である昭和 40 年代後半から 50 年代前半に整備されたものが多く、施設の老朽化が懸念される。なお、玉名市総合計画において、老朽化が著しい既設公営住宅については、「公営住宅ストック総合活用計画」に沿って計画的に改善を進めることが掲げられている。

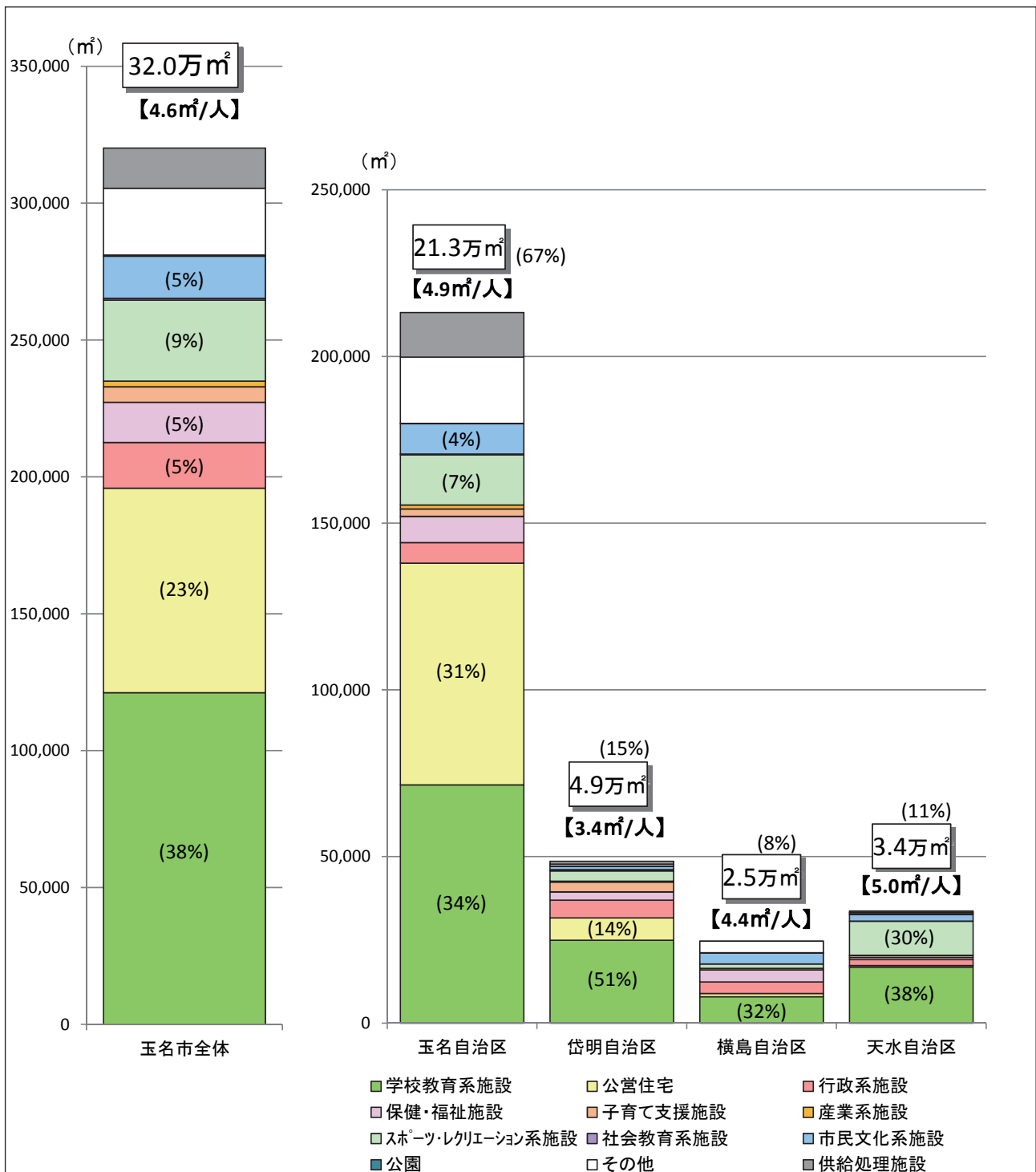
図表 築年別整備状況



玉名市の公共施設約 32 万㎡のうち、玉名自治区に全体の 67% (21.3 万㎡) の施設が集中しており、自治区住民 1 人当たり面積は、3.4 ㎡/人から 5.0 ㎡/人とばらつきがある。

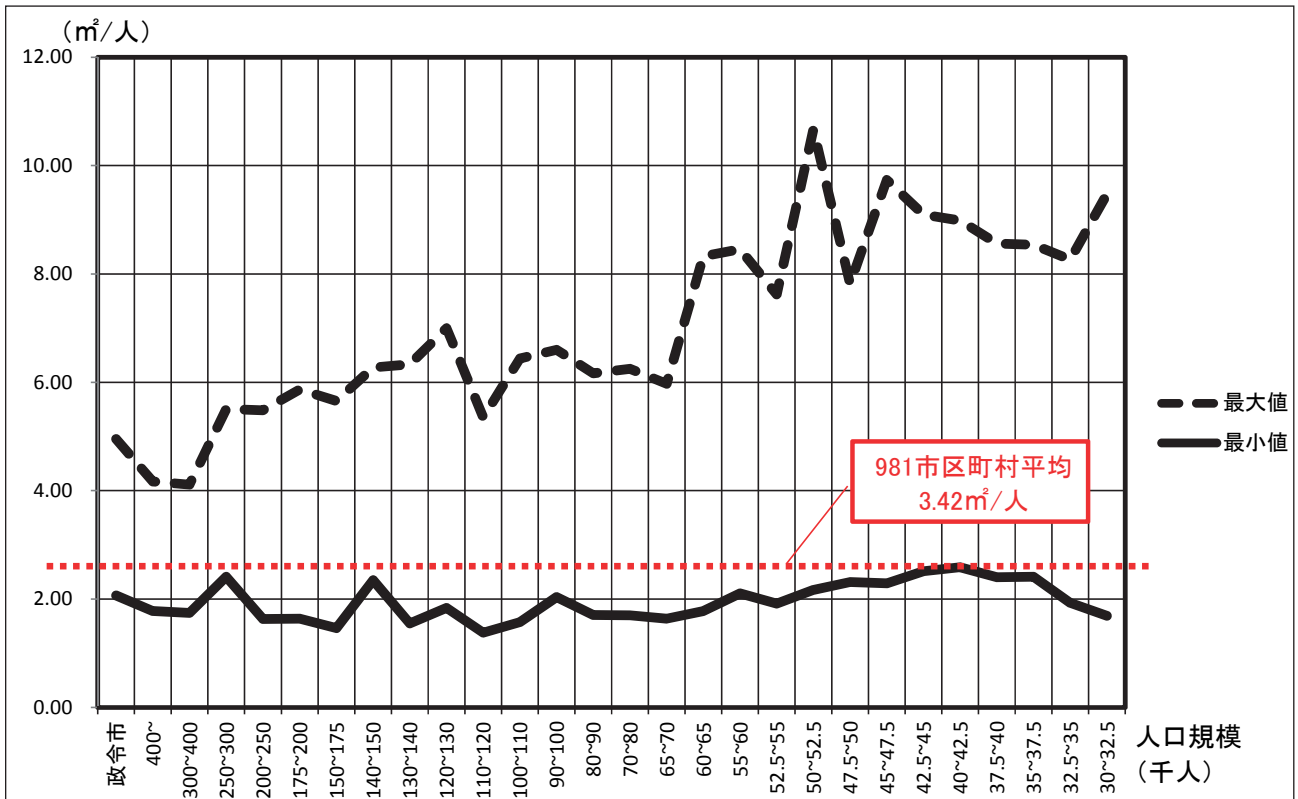
本市が保有する建物の延床面積 32 万 107 ㎡のうち、玉名自治区に 21.3 万㎡ (67%) の公共施設が集中している。他の 3 自治区は、2.5 万㎡ (8%) から 4.9 万㎡ (15%) となっている。

保有施設の割合をみると、4 自治区とも学校施設が最も多くを占め、岱明自治区では 51% となっている。玉名自治区・岱明自治区では、公営住宅の割合が次いで高く、横島自治区は行政系が 14%、天水自治区ではスポーツ・レクリエーション施設が 30% を占めている。



■ 人口1人当たりの延床面積の全国平均

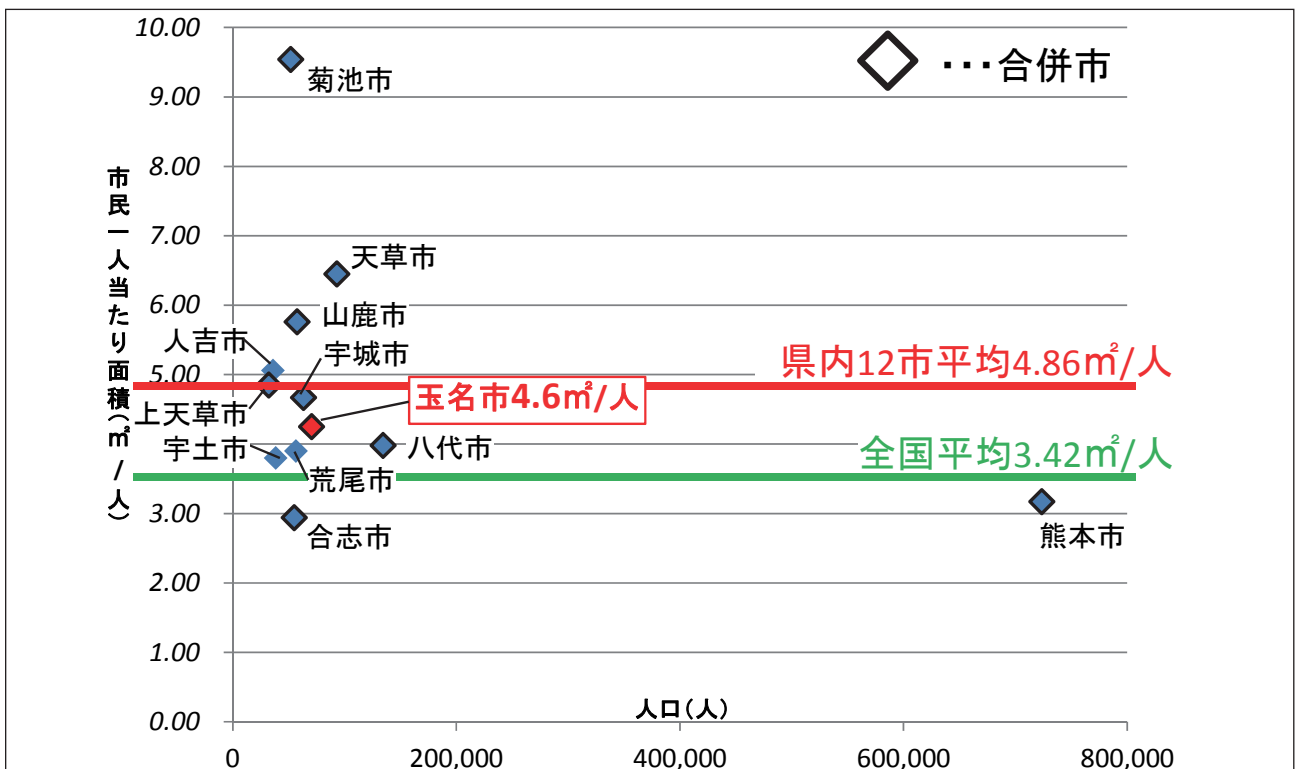
数値を公開している981市区町村に関しては平均が3.42㎡となっている。
人口規模に関わらず、最小値は2㎡前後である。



(出典: 東洋大学)

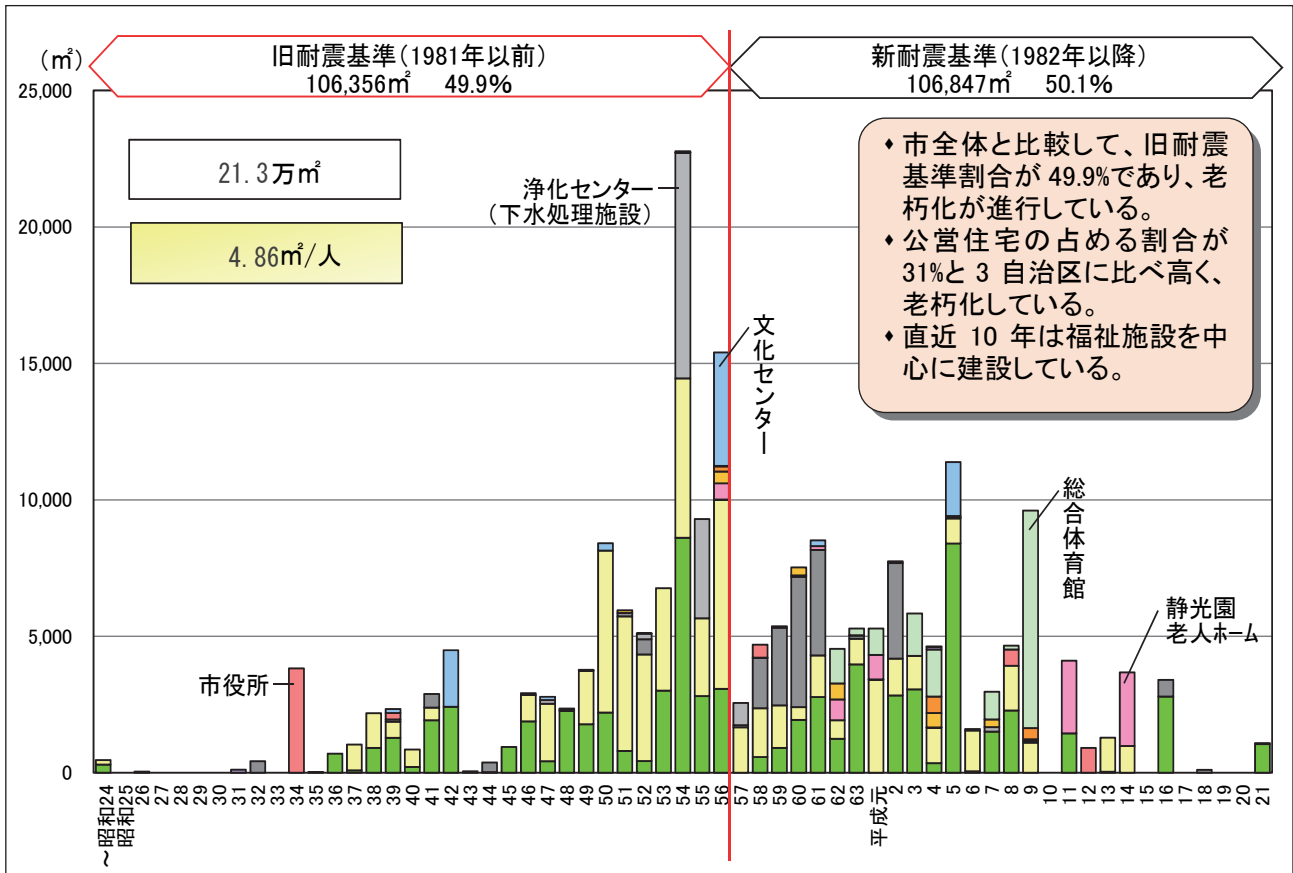
■ 人口1人当たりの延床面積の熊本県内平均

数値を公開している熊本県内12市に関しては平均が4.86㎡となっている。

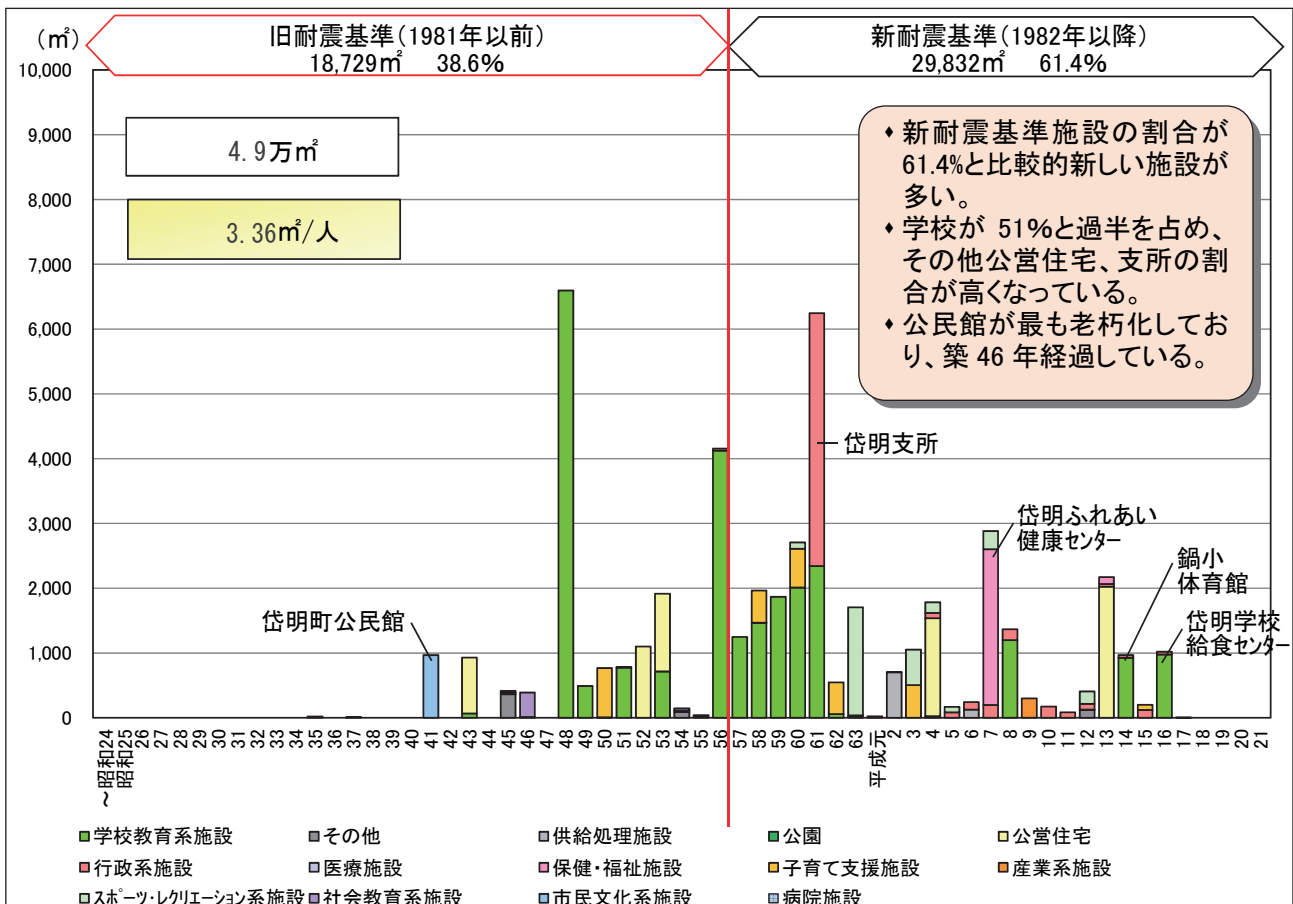


(出典: 東洋大学)

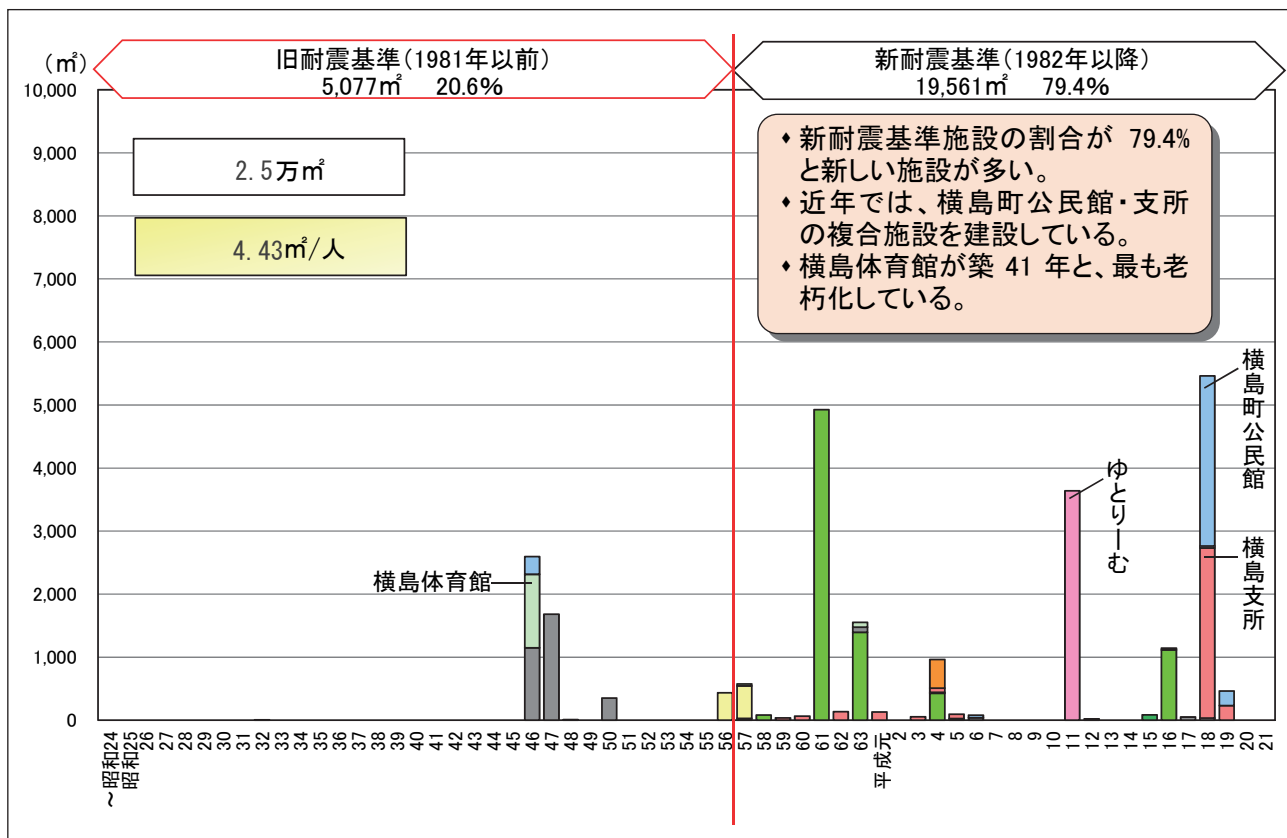
《玉名自治区》 学校 34%、公営住宅 31%、スポーツ・レクリエーション 7%



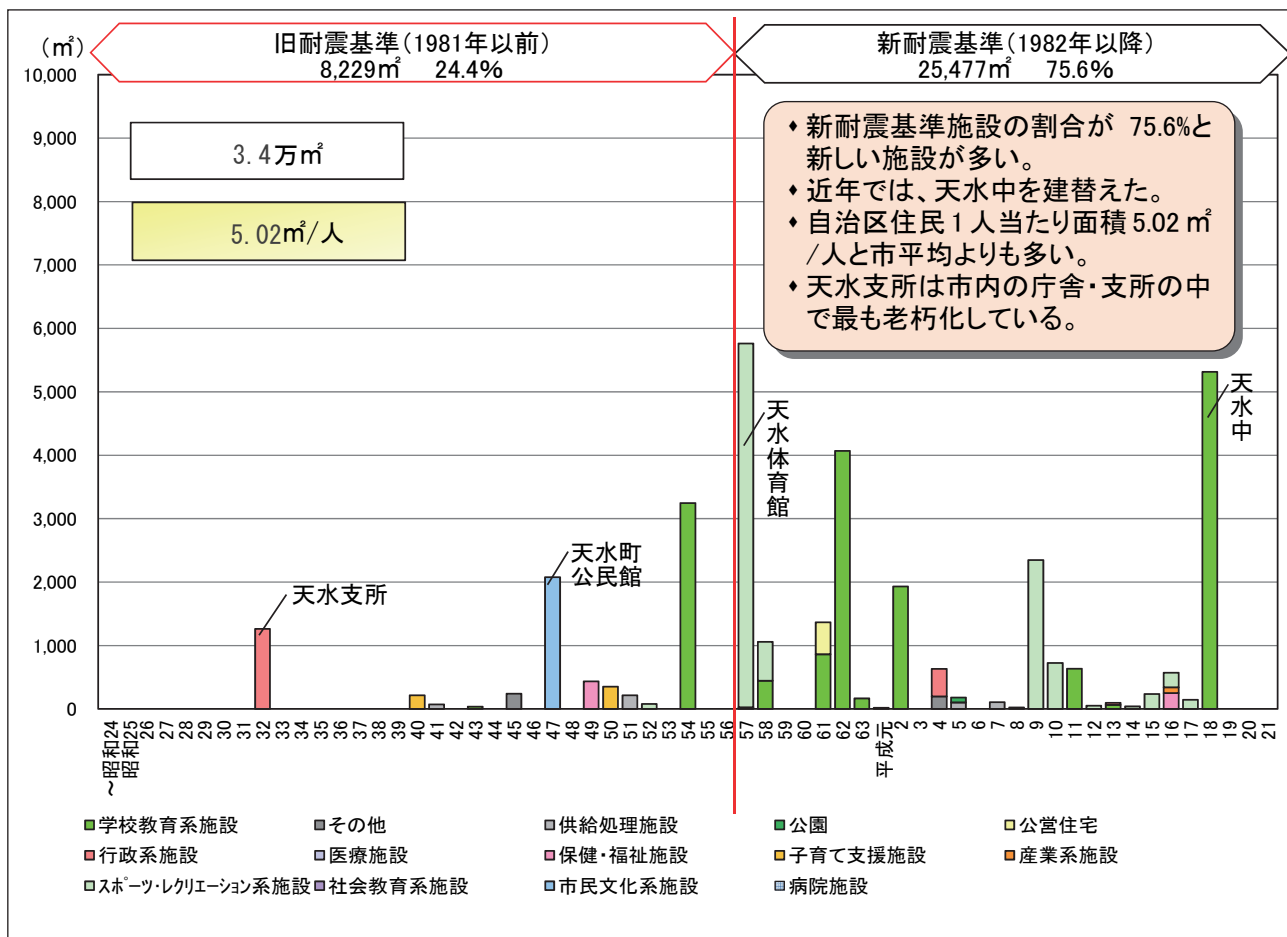
《岱明自治区》 学校 51%、公営住宅 14%、行政系 11%



《横島自治区》 学校 32%、行政系 14%、市民文化系 13%



《天水自治区》 学校 38%、スポーツ・レクリエーション 30%、市民文化系 6%



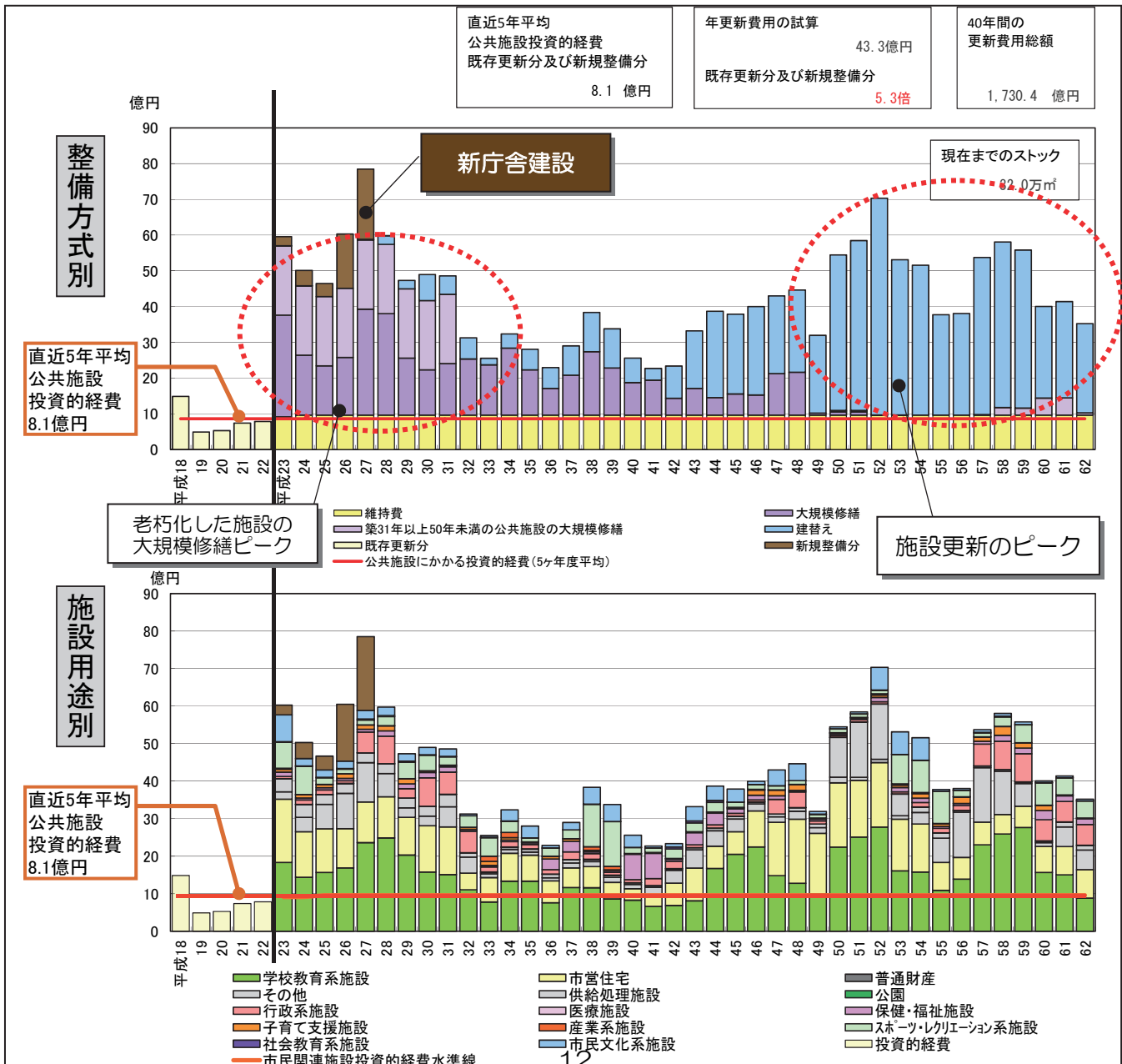
(4) 将来コスト試算

今後 40 年間に必要な更新コストを試算すると、40 年間で 1,730 億円（年平均 43 億円）必要になり、現状の公共施設の投資的経費の約 5 倍のコストが必要になる。

本市が保有する公共施設に係る投資的経費は、平成 23 年度から平成 62 年度までの 40 年間で、積み上げ方式で試算すると年平均 43.3 億円かかる見込みであり、これは現状の公共施設にかかる投資的経費の約 5.3 倍となる。

また、現時点で既に築 31 年以上経過している施設や今後築 30 年を経過する施設が多くあり、今後 10 年間に一斉に大規模修繕が必要になってくることが予想される。その費用は、年間 40 億円を超えると試算され、過去 5 年間の公共施設に係る投資的経費が平均 8.1 億円、最も多かった平成 18 年度でも約 15 億円であることから、他の行政サービスに与える影響が懸念される。さらに、この大規模修繕ピーク時に既に計画されている新庁舎建設も重なる予測となっている。

図表 今後の建替え・改修にかかるコスト試算



(5) 用途別実態把握 (※公共施設マネジメント白書(平成 22 年度のデータを基本に作成)より)

① 庁舎等 (白書本編 : P. 39~P. 50)

■ 施設概要

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築年 (年度)	併設機能	備考
					公民館	
本庁	1 市役所本庁	繁根木163	6,917.2	昭和34		
支所	2 岱明支所	岱明町野口2129	4,099.9	昭和61		
	3 横島支所	横島町横島3644	2,507.5	平成18	●	※公民館面積も含む
	4 天水支所	天水町小天7195-5	1,695.8	昭和32		
合計		—	15,220.4	—	—	—

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 本庁舎等 4 施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は市役所本庁舎、天水支所の 2 施設で、いずれも旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要である。
- ◆ 規模は、市役所本庁舎が 6,917 ㎡、支所は天水支所の 1,696 ㎡から岱明支所の 4,100 ㎡となっている。
- ◆ 平成 18 年に建設された横島支所は公民館との複合施設であるが、その他 3 施設は単独施設となっている。

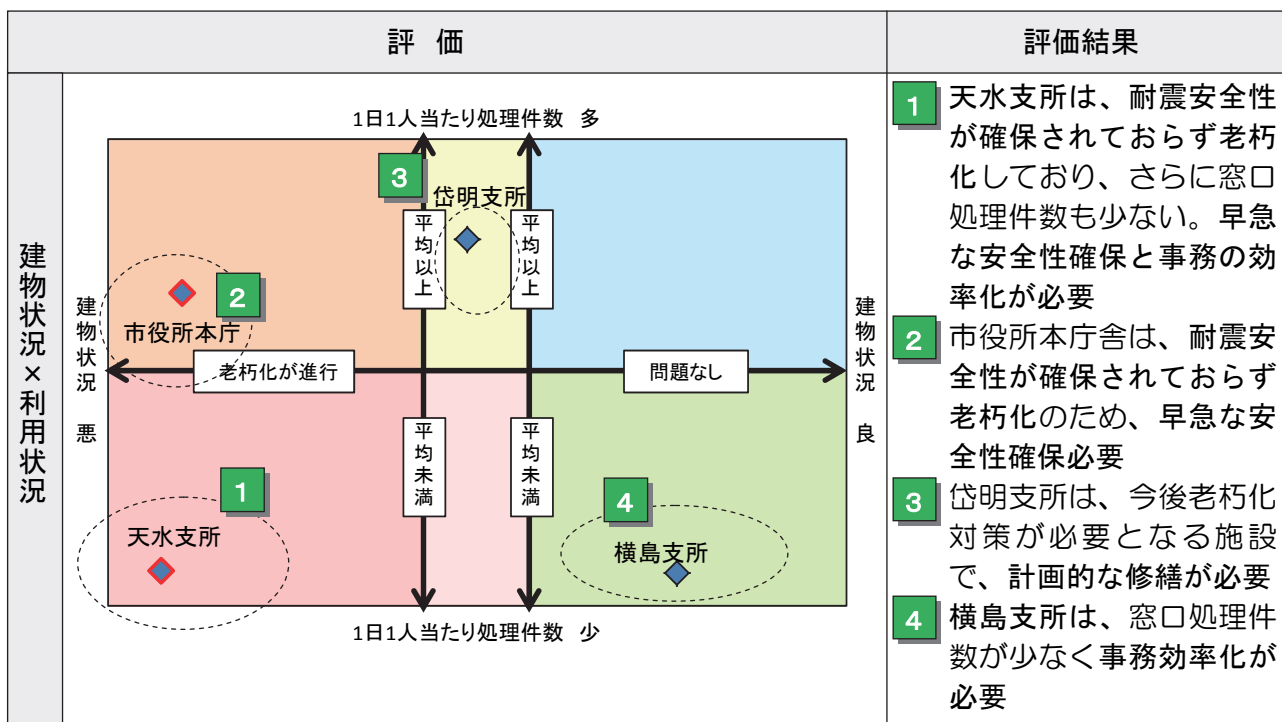
2. 利用状況

- ◆ 各種証明書の発行や届出等の窓口業務の利用状況をみると、市全体 12.9 万件のうち、市役所本庁市民課の利用が全体の約 75%、支所 3 ヶ所が 25%となっており、3 支所は岱明支所が 1.6 万件、残り 2 支所が約 0.8 万件となっている。
- ◆ 1 日当たりでは、本庁市民課が 397 件、岱明支所が 67 件、横島支所が 31 件、天水支所が 31 件となっている

3. 運営・コスト状況

- ◆ 本庁舎等 4 施設の年間トータルコストは、1 億 1,786 万円である。市役所本庁舎が 3,801 万円で減価償却相当額を除いた全施設トータルコストの約 58%を占めている。
- ◆ 窓口機能の年間トータルコストは、8,211 万円である。本庁市民課が 5,618 万円で全施設トータルコストの約 68%を占めており、3 支所は 1 施設当たり約 864 万円となっている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- ◆ 施設の更新に際しては、周辺の公共施設（例えば、公民館や図書館、子育て系施設等）との集約化・多機能化を図り、地域住民がワンストップサービスを受けられる行政窓口、地域のまちづくりの拠点として再整備する。
- ◆ 地域ニーズに応じて、開庁時間、スペース配置や管理運営の工夫等により、効率的な施設の維持管理と有効活用を図る。

② 公民館（白書本編：P. 51～P. 66）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設施設			備考
				図書館	体育館	総合支所	
1 中央公民館	繁根木88-1	2,527.6	昭和56	●			文化センター内
2 岱明町公民館	岱明町中土975	966.0	昭和41	● (隣接)			
3 横島町公民館	横島町横島3644	1,265.0	平成18			●	横島総合支所との 複合施設
4 天水町公民館	天水町小天7237-1	2,076.1	昭和47		● (隣接)		
合計		6,834.6	—				

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 4 施設のうち耐震安全性が確保されていない施設は、中央、岱明町、天水町公民館の3施設である。いずれも旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要。
- 公民館の規模は、966㎡から2,528㎡と施設によって異なる。
- スペース構成は、主にホール・会議室・和室・調理室で構成されており、中央公民館のみ工作室や視聴覚室を保有している。

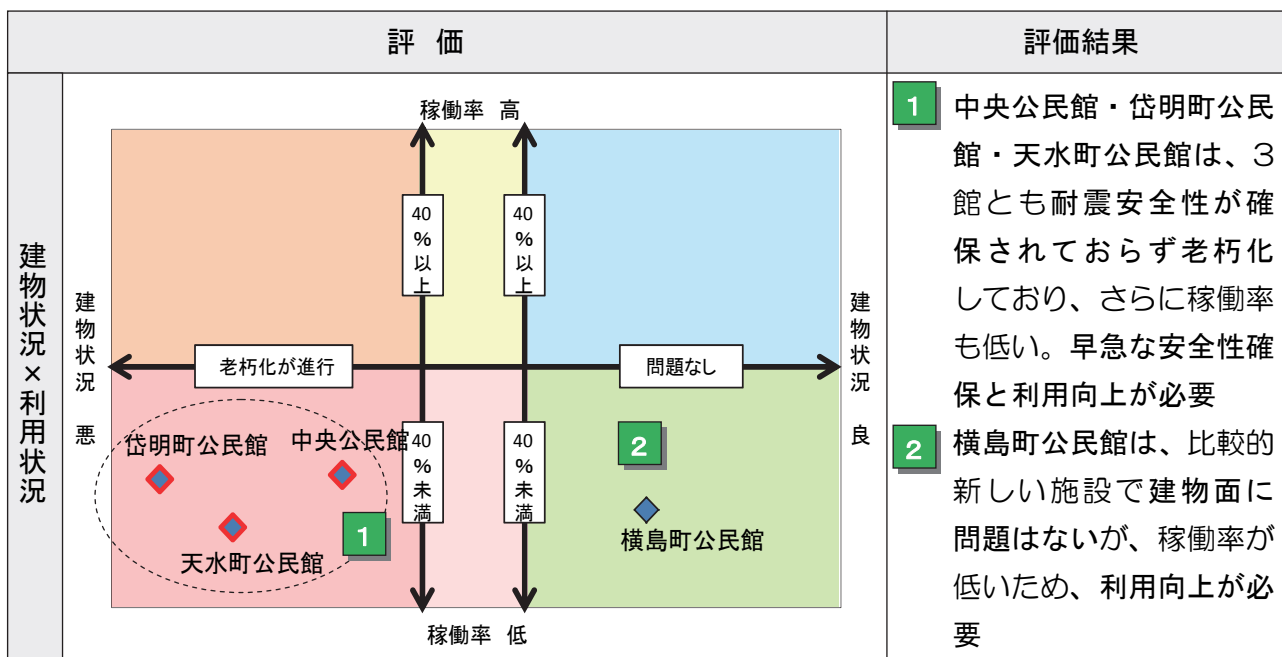
2. 利用状況

- 稼働率は、4施設全て30%未満と低くなっている。市全体では、稼働率約18%である。
- 部屋別稼働率も、いずれも30%未満であり、特に、工作・工芸室や視聴覚室など用途が限定されている諸室は稼働率が低い。
- 主催事業の利用は全体の約10%であり、サークル活動と一般利用（個人）が全体の約46%を占め、利用の中心となっている。
- 曜日別利用では、岱明町公民館の場合、日曜日1日当たり3人と、施設によって週末利用が少ない施設もある。

3. 運営・コスト状況

- 全館とも直営で、夜間は委託により運営している。
- 4施設の年間トータルコストは、1億7,081万円である。市民1人当たりに換算すると2,418円だが、利用1件当たりコストでは3万5,039円とかなり割高となっている。
- 職員人件費が5,712万円で、トータルコストの約33%を占めている。
- 主催事業にかかるコストは、全体の17%を占めている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- ◆ 公民館は地域コミュニティの拠点施設として、周辺の公共施設（例えば、図書館や支所、子育て系施設等）との集約化・多機能化を図り、地域の子どもからお年寄りまで1日過ごせる複合施設として再整備する。
- ◆ 地域ニーズに即した主催事業内容の見直しや開催時間・開催時期の工夫（夜間講座、閑散期の講座の充実等）、さらに地域ごとに保有機能を見直すなど、地域の利用者ニーズに適合したサービス提供により、利用者数の増加や稼働率の向上に努める。
- ◆ 利用料金について受益者負担の考えに基づき検証するなど、費用対効果を検証し、一部アウトソーシングや運営の外部化など最適な費用での運営方法の見直しを行う。

③ 市民会館・商工会館・勤労青少年ホーム（白書本編：P.67～P.97）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考
玉名市民会館	岩崎152-2	3,254.0	昭和41	ホール棟・会議室棟(平成18年度)にて構成
玉名商工会館	高瀬290-1	602.8 (所有分のみ)	平成4	1階:玉名高瀬郵便局
玉名市勤労青少年ホーム	岩崎173-1	765.3	昭和61	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 市民会館ホール棟は、旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化が必要である。さらに、老朽化がかなり進行していることから、建替え又は大規模改修等の対策が早急に必要。
- 玉名市民会館は、市内で唯一の固定席（814 席）と舞台からなる大規模なホールと楽屋を保有するホール棟と会議室・和室を保有する会議室棟で構成されている。
- 市民会館ホール棟の整備方針については、平成 23 年 9 月に玉名市民会館整備基本計画書を策定したが、同年 10 月、合併特例債適用期限の 5 年延長を理由として、建設スケジュールの変更（延長）と建設位置を未定とする旨の計画変更を行ったため、現在は停止した状況である。
- 商工会館は、市の区分所有として、5 階の多目的ホール（148 ㎡）と 2 階の展示ホール（254 ㎡）、1 階の事務所を保有している。
- 玉名市勤労青少年ホームは、3 つの和室と 1 つの講習室、軽運動室、料理実習室、音楽室、娯楽談話室、シャワー室等を保有している。

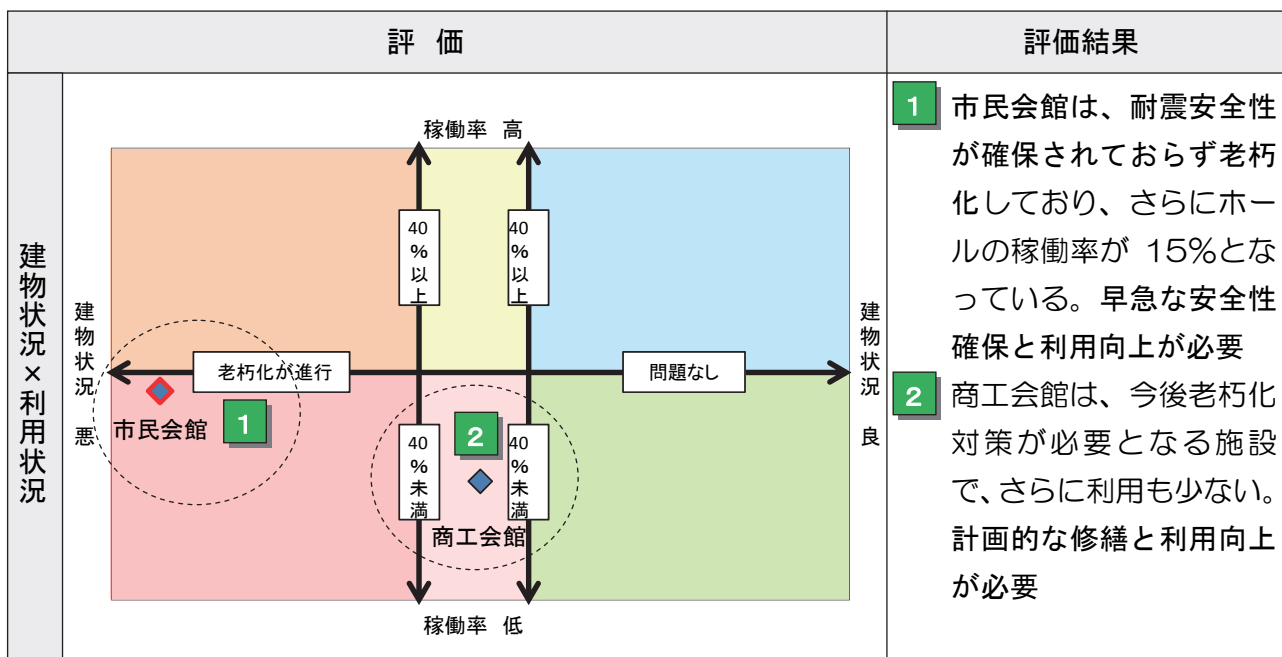
2. 利用状況

- 市民会館の稼働率は 37%であるが、ホールの稼働率は 15%となっている。商工会館の多目的ホールの稼働率は 21%で、市民会館・商工会館とも 40%未滿となっている。
- 市民会館は、利用者数・利用件数ともホールより会議室の利用が多くなっている。
- 玉名市勤労青少年ホームの利用者数は 2 万 341 人で、1 日当たり約 84 人となっている。設置目的利用（勤労青少年利用）は 8,783 人（約 43%）で、軽運動室や予約が必要ない娯楽談話室の利用で全体の約 49%を占めている。

3. 運営・コスト状況

- 市民会館と勤労青少年ホームは指定管理者による管理運営を行っている。商工会館は直営だが、夜間と土日祝日は委託警備員による管理運営を行っている。
- 玉名市民会館の年間トータルコストは 8,265 万円、玉名商工会館一部所有分の年間トータルコストは 782 万円、玉名市勤労青少年ホームの年間トータルコストは 1,999 万円である。
- 市民会館の利用 1 件当たりコストは 37,636 円/件、商工会館は 42,723 円/件、勤労青少年ホームは 17,709 円/件と、使用料金と比べても割高になっている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



※勤労青少年ホームは稼働率未把握のため、上記評価に含まない。

■ 改善の方向性

<市民会館>

- 市民会館ホール棟は、停止した整備計画の再検討を開始して、早急に建設位置を決定し、玉名市民会館整備基本計画書の方針を尊重するとともに、利用者ニーズに適した機能（スペース・設備等）を充実した施設とすることで、市民サービス（利用率）を向上させる。また、その決定にあたっては、既存の公共施設との集約化・複合化についても検討する。
- 周辺市にある文化施設（文化ホール）等の状況もおさえ、機能連携や相互利用、あるいは共同運用の可能性についても検討する。
- 指定管理者制度導入による効果を明確化し、市民ニーズに即した事業展開等の工夫など、より効果的な管理運営を行う。

<商工会館>

- 利用1件当たりコストもかなり割高であるため、周辺施設（公民館や市民会館等）の代替利用を検討して、保有形態の見直しを図りながらコストを削減する。

<勤労青少年ホーム>

- 青少年利用が半数以下と設置目的と合致しておらず、談話室や軽運動室の利用が主であるため、周辺の類似施設との集約化を検討する。

④ 図書館（白書本編：P. 98～P. 112）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設施設		備考
				公民館	小学校	
1 玉名市民図書館	繁根木88-1	1,618.0	昭和56	●		文化センター内
2 岱明図書館	岱明町中土984	376.0	昭和47	● (同一敷地内)		老人憩いの家の施設を改築(平成8年)
3 横島図書館	横島町横島3810	573.8	平成15		● (同一敷地内)	余裕教室の活用
合 計		2,567.8	—	—	—	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 3 施設のうち耐震安全性が確保されていない施設は、玉名市民図書館と岱明図書館の 2 施設である。いずれも旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要。
- 玉名市民図書館は中央公民館との複合施設、岱明図書館は老人憩いの家を改築して開館、横島図書館は横島小学校の余裕教室を増改築して開館している。
- 図書館の規模は、玉名市民図書館が 1,618 ㎡で、残り 2 館は 500 ㎡程度である。
- スペース構成は、玉名市民図書館は開架書庫のほか閉架書庫を有している。残り 2 館は閲覧スペースが中心で、横島図書館には朗読室と視聴覚室がある。
- 総蔵書数は 23 万 6,418 件で、内訳は玉名市民図書館が約 14.1 万件、岱明図書館が約 3.5 万件、横島図書館が約 6.1 万件となっている。

2. 利用状況

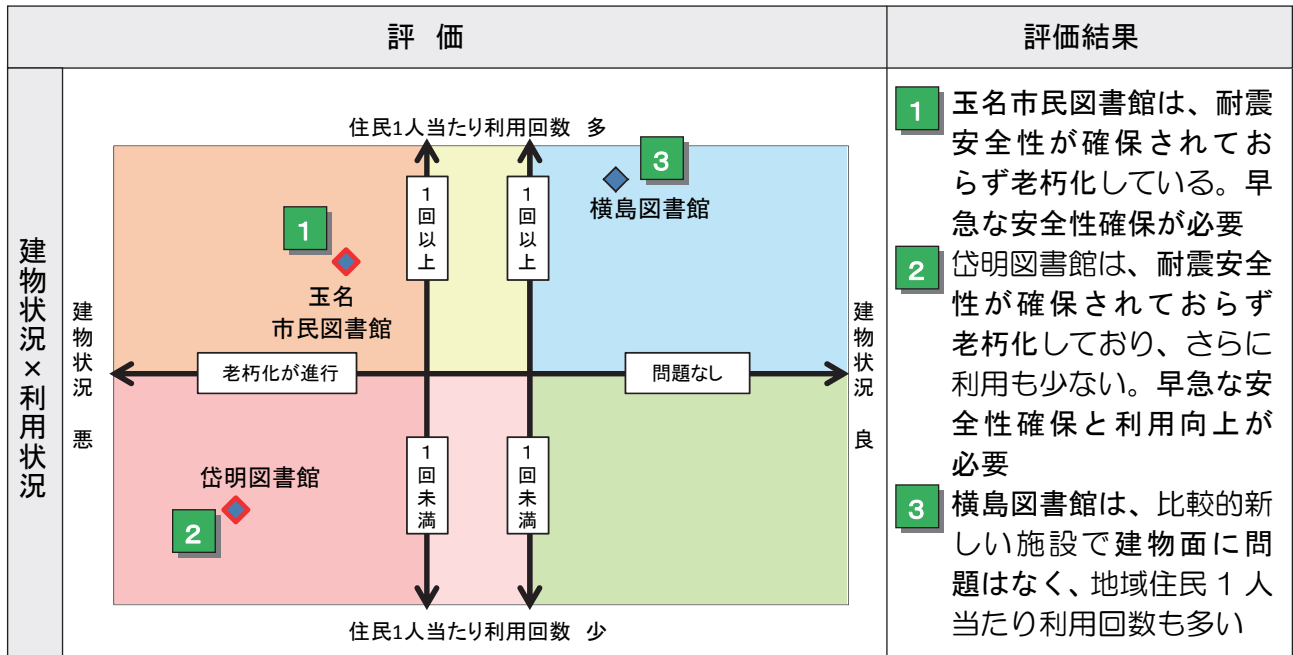
- 年間貸出件数は 39.4 万件、貸出者数は 9.4 万人で、玉名市民図書館の利用が全体の約 70%を占めている。1 日当たりの貸出者数は、玉名市民図書館が 227 人、岱明図書館が 21 人、横島図書館が 78 人である。
- 図書館 1 日当たりの来館者数は、岱明図書館で平均 35 人、横島図書館で平均 140 人であり、横島図書館は他の公共施設（例えば公民館は 1 日当たり平均 80 人）と比較しても多い。

3. 運営・コスト状況

- 全館とも直営だが、本の貸出・返却等窓口業務は業務委託により運営している。
- 3 施設の年間トータルコストは、1 億 2,185 万円である。そのうち、玉名市民図書館が 9,597 万円で全施設トータルコストの約 79%を占めている。
- 本の貸出・返却等の窓口業務の委託費が合計 3,476 万円とトータルコストの約 29%で、人件費（1,390 万円）と合わせるとトータルコストの約 40%を占めている。
- 図書購入費は 1,257 万円で、トータルコストの約 10%程度。

■ 建物状況と利用状況による評価結果

※各図書館とも地域住民以外の利用もありますが、1つの目安として地域住民1人当たり利用回数を算出しました。
 ※横島図書館は、横島自治区と天水自治区の人口で算出しています。



■ 改善の方向性

- ◆ 公共施設の中でも市民が多く訪れる施設であるため、周辺の公共施設（例えば、公民館や支所等）との集約化・多機能化を図り、単に本の貸し借りだけでなく、地域の情報交換・コミュニティ活動等を行う地域の情報拠点として再整備する。
- ◆ 現在不足している閲覧スペース・学習スペースの充実やインターネットの利用が可能なパソコン設備等新たな機能導入を検討する。
- ◆ 運営の業務委託について、費用対効果を含めて検証し、外部委託等運営面のさらなる効率化を図る。

⑤ 学校施設（白書本編：P. 113～P. 126）【計 27 校：小学校 21 校・中学校 6 校】

■ 施設概要

（平成 23 年 5 月 1 日時点）

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)		
				通常学級 在籍者数	特別 支援	通常 学級	特別 支援	
小学校	1 玉名町小学校	岩崎1120	7,666.0	昭和41	674	7	22	2
	2 築山小学校	築地1880	5,375.0	昭和59	626	9	19	2
	3 滑石小学校	滑石1542	2,860.0	昭和39	136	2	6	2
	4 大浜小学校	大浜2100	3,105.0	平成3	146	4	6	1
	5 豊水小学校	小野尻373	1,986.0	平成21	75	0	5	0
	6 八嘉小学校	田崎835-25	3,426.0	昭和49	161	8	6	2
	7 伊倉小学校	宮原678	3,545.0	昭和61	188	0	7	0
	8 梅林小学校	安楽寺1244	1,976.0	昭和55	64	1	6	1
	9 月瀬小学校	溝上507	1,730.0	昭和56	25	1	3	1
	10 玉名小学校	玉名856	2,181.0	昭和54	104	1	6	1
	11 石貫小学校	石貫3771	2,227.0	昭和63	57	1	6	1
	12 三ツ川小学校	三ツ川2861	1,830.0	平成12	41	2	5	2
	13 小田小学校	上小田371	2,265.0	平成8	54	2	6	1
	14 大野小学校	岱明町野口2460	3,880.0	昭和56	171	1	7	1
	15 睦合小学校	岱明町古閑302	3,690.0	昭和61	232	1	8	1
	16 鍋小学校	岱明町鍋345-2	4,085.0	昭和57	158	2	6	1
	17 高道小学校	岱明町高道1230	4,079.0	昭和58	161	3	6	3
	18 横島小学校	横島町横島3810	6,401.0	昭和61	258	4	10	3
	19 玉水小学校	天水町部田見1440	3,901.0	昭和53	170	1	6	1
	20 小天小学校	天水町小天6966	4,070.0	昭和62	145	3	6	2
	21 小天東小学校	天水町小天2896	2,777.0	平成2	31	0	3	0
小学校 計		73,055.0		3,677	53	155	28	
中学校	1 玉名中学校	中尾380	8,894.0	平成5	758	5	21	2
	2 玉南中学校	伊倉北方2636	4,439.0	昭和56	183	2	6	1
	3 玉陵中学校	玉名900	4,834.0	昭和57	195	3	6	1
	4 有明中学校	大浜1765-8	6,362.0	昭和54	259	2	8	2
	5 岱明中学校	岱明町浜田120	6,807.0	昭和48	390	5	11	2
	6 天水中学校	天水町小天7032	5,161.0	平成18	192	0	6	0
中学校 計		36,497.0		1,977	17	58	8	
小・中学校 合計		109,552.0		5,654	70	213	36	

※建築年は、教室棟・特別教室棟で最も古い建物の建築年を採用（出典：施設一覧表）

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 小学校 21 校のうち、耐震安全性が確保されていない施設は玉名町小・月瀬小・玉水小の 3 校、中学校 6 校のうち、耐震安全性が確保されていない施設は玉南中・有明中・岱明中の 3 校である。いずれも旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要である。平成 23 年 4 月 1 日時点での耐震化率は、76.8%で、平成 24 年度までに耐震化を完了する予定である。
- ◆ 昭和 53 年から昭和 63 年の約 10 年間に建設が集中し、この間に建設された学校は築 25 年から 30 年以上経過しており、全体の約 51%を占めている。
- ◆ 小学校の 1 校当たり延床面積は、月瀬小学校の 1,730 m²から玉名町小学校の 7,666 m²となっている。
- ◆ 中学校の 1 校当たり延床面積は、玉南中学校の 4,439 m²から玉名中学校の 8,894 m²となっている。

2. 利用状況

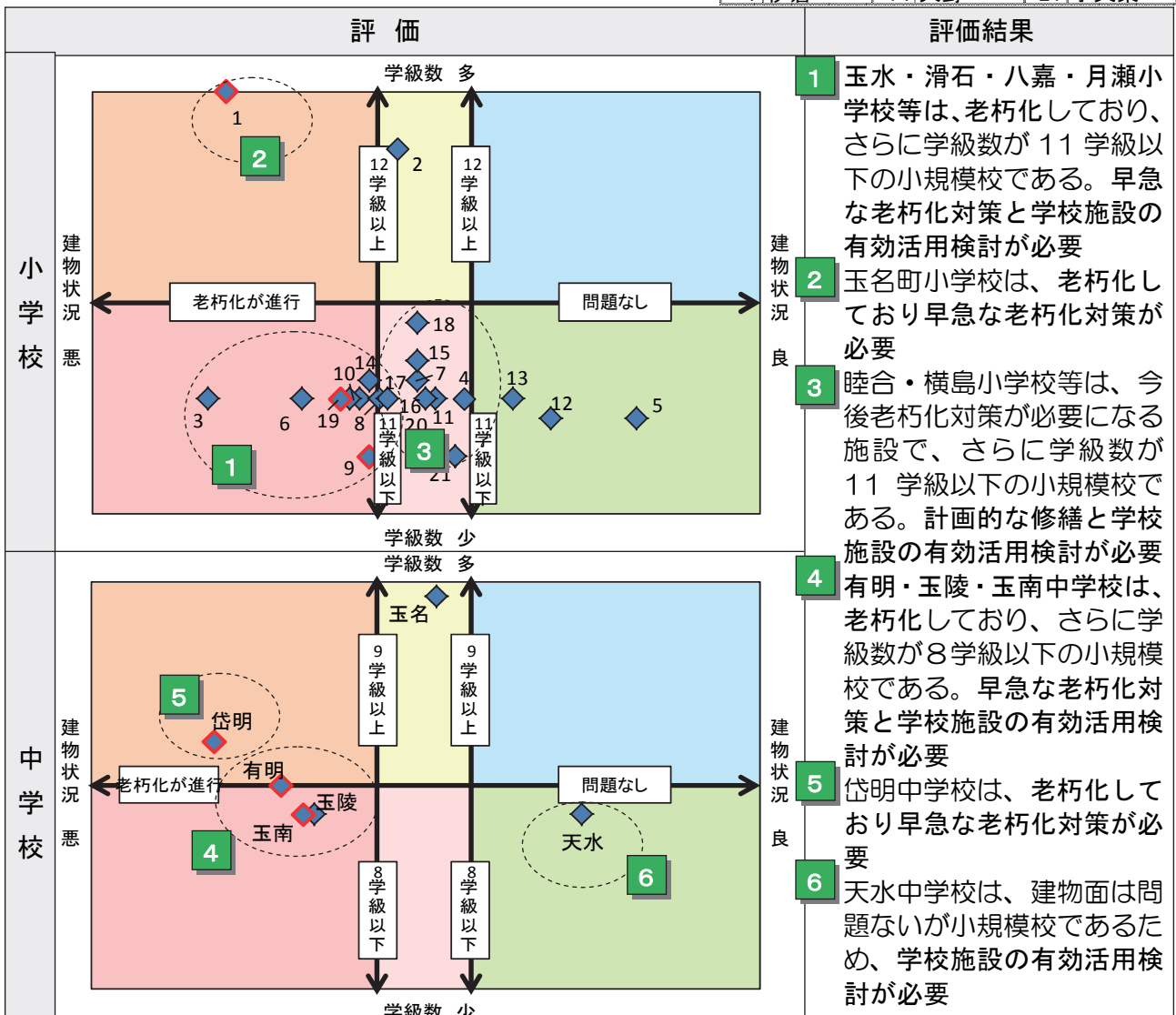
- ◆ 小・中学校の児童生徒数は、昭和 57 年度の 9,780 人をピークに、平成 23 年度では 5,724 人とピーク時の約 59%となっている。
- ◆ 小学校 21 校のうち、4 校が複式学級である。11 学級以下の小規模校が、小学校は 21 校中 19 校、中学校は 6 校中 5 校といずれも過半を占めている。
- ◆ 今後は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って学校再編を行い、小学校は 21 校から 7 校に再編される予定である。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 学校教育費のうち、光熱水費・保守点検費・建設整備費等の施設に関する施設関連経費は、約 8.4 億円（教育費の約 39%）で、1 校当たり 0.3 億円となっている。
- ◆ 約 8.4 億円の内訳は、燃料費・光熱水費・修繕料・建物管理委託料で構成する経常的経費が約 3.0 億円（約 36%）、耐震化事業費が約 1.3 億円（約 15%）、校舎及び体育館改修費が約 0.5 億円（約 6%）、小・中学校太陽光発電設備設置事業費が約 3.3 億円（約 39%）、滑石小・玉南中の改築事業費が約 0.1 億円（約 1%）となっている。
- ◆ 経常的経費は、毎年約 2.9 億円から 3.1 億円とほぼ同程度の状況（1 校当たり約 1,110 万円）である。

1	玉名町	8	梅林	15	睦合
2	築山	9	月瀬	16	鍋
3	滑石	10	玉名	17	高道
4	大浜	11	石貴	18	横島
5	豊水	12	三ツ川	19	玉水
6	八嘉	13	小田	20	小天
7	伊倉	14	大野	21	小天東

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 学校は、「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って学校再編を実行していく。
- 学校再編時期が訪れるまでの間は、地域住民にとって一番身近な施設として有効的に活用していく。小学校・中学校とも小規模校が過半を占めていることから、余裕教室等の他用途への転換や他事業との連携による活用、地域開放を積極的に行い、地域の活動拠点として位置付ける。
- 学校再編時には、劣化状況や耐用年数等を踏まえたうえで、既存校舎を活用した再編校整備を優先に検討することとし、今後は、学校開放を意識して施設計画を行っていくことも必要である。
- 学校再編後、廃校となった学校施設については、次年度以降に実施する保全計画での検討結果や地域住民との協議内容を踏まえて判断する。
- 行政以外の目的で施設を利用する場合には、施設の維持管理コストは利用者負担を原則とし、将来的な維持管理コスト等を勘案した計画的な利活用を行い、学校跡地活用については、売却も含めて総合的に判断していく。
- 学校施設は、市の保有する公共施設の約38%と最も大きな割合を占めているため、施設の更新を行う際は、断熱性能の向上や高効率設備の導入等により環境負荷の低減とランニングコストの圧縮を図る。

⑥ 保育所（白書本編：P. 127～P. 137）

■ 施設概要（平成 22 年 4 月現在）

名称	住所	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	園児数(人)							認可定員 (人)	定員1人 当たり面積	備考
					0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計			
1 玉名第1保育所	繁根木147	木造	659.4	昭和47	3	9	19	14	11	16	72	70	9.4	
2 滑石保育所	滑石1576-2	鉄骨造	493.8	平成11	2	8	11	19	7	20	67	60	8.2	
3 伊倉保育所	伊倉北方2915	RC造	584.8	昭和61	4	11	18	20	17	22	92	90	6.5	
4 豊水保育所	川島629-2	RC造	281.1	平成7	4	8	7	8	6	5	38	40	7.0	
5 高道保育所	岱明町浜田501	鉄骨造	596.6	昭和59	0	10	18	14	19	13	74	70	8.5	
6 大野保育所	岱明町野口2321	鉄骨造	571.8	昭和61	2	11	11	14	15	11	64	60	9.5	
7 睦合保育所	岱明町古閑307	鉄骨造	507.0	平成2	6	8	8	11	11	20	64	60	8.5	
合計	—	—	3,694.5	—	21	65	92	100	86	107	471	450	入園率 105%	

※ただし、上表からは民営化施設（玉名第 2・梅林・鍋保育所）を除く。

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 7 園のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、玉名第 1 保育所の 1 園で、旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要である。
- 規模は、281 ㎡から 659 ㎡で、スペース構成は乳児室（0 歳児室）、保育室（1 歳以上）、遊戯室、沐浴室、調理室等で構成されている。

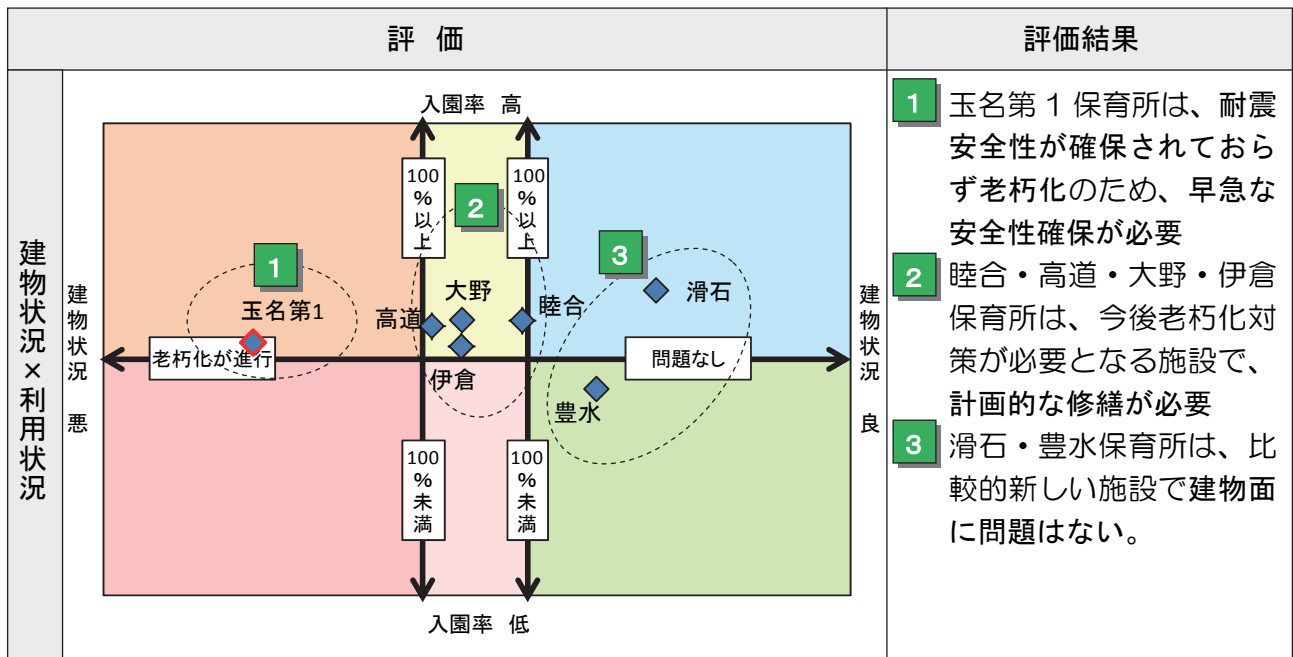
2. 利用状況

- 市立保育所と私立保育園に通う園児数は、平成 15 年度 1,514 人でその後はほぼ横ばいで推移しており、今後 10 年程度は微増予測となっている。
- 入園率は、7 園中 6 園で定員を上回っており、豊水保育所のみ定員割れとなっている。
- 現在、待機児童はいない。地域ごとにニーズを把握しながら、今後も民間保育所ともあわせてサービス提供していく必要がある。

3. 運営・コスト状況

- 平成 24 年度より 3 園が民営化となっており、直営施設は 7 園である。
- 直営施設 7 園のトータルコスト 3 億 6,010 万円である。そのうち、人件費が 2 億 1,932 万円と約 61%を占めている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



※ただし、上表からは民営化施設（玉名第2・梅林・鍋保育所）を除く。

■ 改善の方向性

- 耐震性に問題があり、老朽化が進行した保育園の更新は、予定されている保育所の民営化とあわせて総合的に取り組み、保有面積を削減する。
- 今後もニーズの変化に柔軟に対応できるよう地域の実情にあった特別保育を実施するとともに、民間活力の積極的な活用を図る。
- ニーズが高い玉名第1保育所は、旧耐震基準の建物で老朽化が著しく、耐震安全性が確保されていないため、早急な対策を講じる必要がある。その際は、現庁舎跡地での建替えも含めて検討する。

⑦ 博物館、観光施設（白書本編：P. 155～P. 181）

■ 施設概要

自治区	名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考					
玉名	歴史博物館ころろピア	岩崎117	1,977.9	平成5						
自治区	名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	保有機能					
					温泉	宿泊	観光 案内	物産館	体験	資料館
天水	1 草枕温泉てんすい	天水町小天511-1他	2,980.3	平成9	●					
	草枕山荘		559.1	平成15		●				
	草枕展望農園		24.5	平成13					●	
	花の館		320.9	平成10				●		
天水	2 前田家別邸	天水町小天766-3	146.7	不明(※1)						●
天水	3 草枕交流館	天水町小天735-1	343.0	平成17						●
岱明	4 磯の里	岱明町鍋2320-56地先	300.0	平成9				●		
玉名	5 大衆浴場 玉の湯	岩崎391-1	603.8	平成3	●					
玉名	6 たまらラ	両迫間308	405.9	平成22			●			
横島	7 ふるさとセンターY・BOX	横島町横島1716	460.0	平成2				●		
	横島農産加工研修センター		817.0	平成3					●	
	横島農業体験施設		4,066.0 (※2)	平成4					●	
合計			6,961.1	—	2ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	2ヶ所

(※1) 前田家別邸は、前田家の生家を補修しながら使用している。

(※2) 横島農業体験施設の面積は敷地面積

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 歴史博物館ころろピアのほか、観光施設として、温泉施設、宿泊施設、物産館、体験施設、資料館を保有している。平成22年には九州新幹線新玉名駅に観光案内所が開設した。
- ころろピア、観光施設とも、比較的新しい施設である。

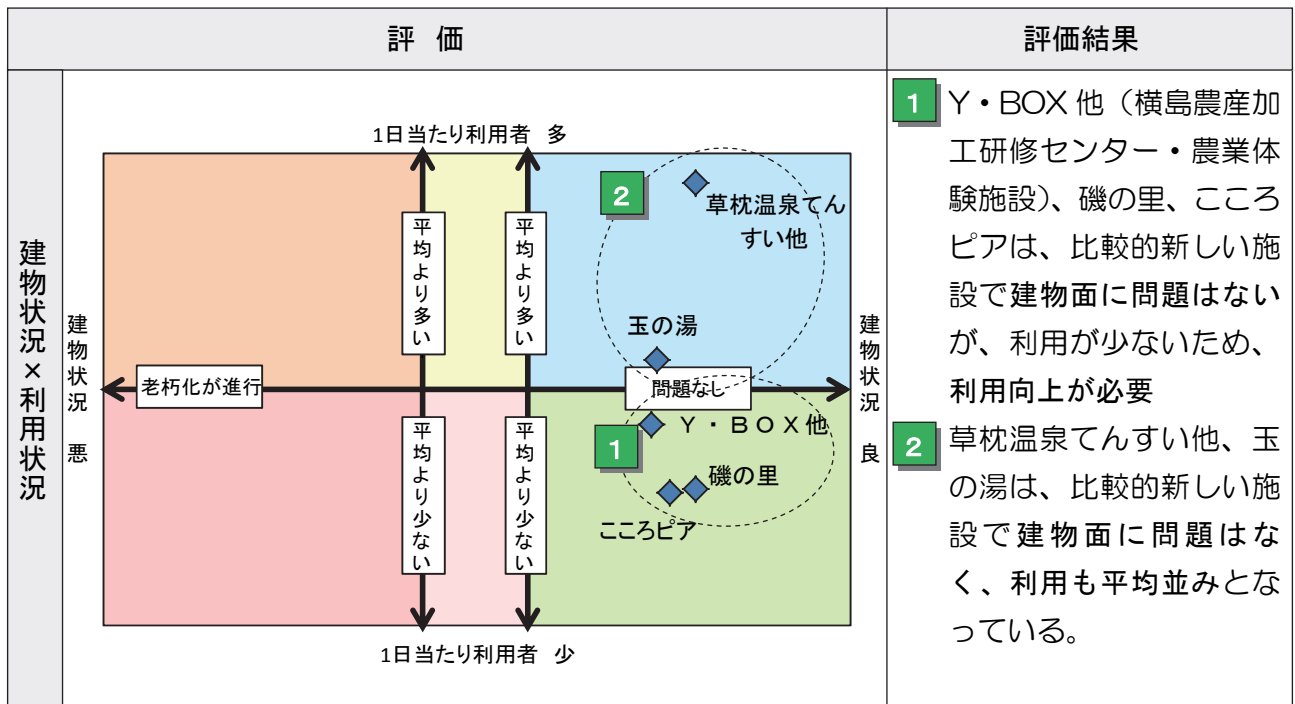
2. 利用状況

- 利用者数の推移は、各施設ともほぼ横ばいで推移している。
- 月別の利用者数をみると、温泉施設・物産館は、年間を通じて利用があるが、宿泊施設（草枕山荘）は8月の利用が他の月の約2倍、横島農業体験施設はイチゴの収穫時期に合わせた利用（1から5月）が多く、月によってばらつきがある。

3. 運営・コスト状況

- ころろピア、前田家別邸、草枕交流館は直営、その他施設は指定管理者による管理運営を行っている。
- 利用者1人当たりコストは、168円から4,718円と施設により差が大きい。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- ◆ 施設によっては利用者数が減少している施設もあるため、多様化する利用者ニーズへ柔軟に対応し、利用向上を図る。
- ◆ 直営の施設は、外部への業務委託等を検討し管理費の見直しを行い、より効率的な管理運営を行う。
- ◆ 指定管理者制度導入施設は、より効率的で効果的に観光振興を図るため、指定管理者との協議・調整を積極的に行い、施設によっては民営化も視野に入れ検討する。

⑧ スポーツ施設（白書本編：P. 201～P. 217）

■ 施設概要

名称	住所	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	利用種目											備考		
					体育館 等施設	武道場 剣道場 等	相撲場	プール 屋内	屋外 プール	運動広場	野球場	グラウンド	テニス	ボート	会議室		ミーティング ルーム	
1 玉名勤労者体育センター	岩崎173-2	2,031.0	1,270.0	昭和62	●													
2 弓道場	岩崎173-5	上記に含む	241.9	昭和63		●												
3 蛇ヶ谷公園	立願寺1598-1	208,612.0	518.0	昭和39							●		●	●				※敷地面積及び建築 年は都市公園台帳よ り
4 桃田運動公園 (総合体育館含む)	大倉1144	188,500.0	9,128.0	昭和61	●				●	●	●				●			※敷地面積及び建築 年は都市公園台帳よ り
5 武道館	繁根木94-11	6,041.0	1,468.0	平成4		●												
6 岱明B&G海洋センター	岱明町中土590	岱明中央 公園内	2,549.0	昭和60	●			●									●	
7 岱明中央公園	岱明町中土556	65,180.0	227.0	昭和44							●		●					※敷地面積及び建築 年は都市公園台帳よ り
8 横島体育館	横島町横島3817	5,441.0	1,125.0	昭和46	●													
9 横島グラウンド	横島町横島3779	10,000.0		昭和56							●							
10 天水体育館	天水町小天7337	10,687.0	3,360.0	昭和57	●													
11 天水グラウンド	天水町小天4034	5,441.0		昭和58							●							
12 天水テニスコート	天水町小天7242	1,836.0		昭和58									●					
13 天水相撲場	天水町小天7237	625.0	100.0	昭和58			●											
合計		504,394.0	19,986.9	—	5施設	2施設	1施設	1施設	1施設	1施設	2施設	3施設	3施設	1施設	1施設	1施設	1施設	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 横島体育館は耐震安全性が確保されていない、かつ老朽化が進行しているため、早急な耐震安全性の確保と老朽化対策が必要。
- 体育館 5 施設の延床面積は、1,125 ㎡から 7,814 ㎡となっている。5 施設のうち、総合体育館には、トレーニング室やジョギングコースがあり、岱明 B&G 海洋センターは、体育館の他屋内プールと複合している。残り 3 館は体育館単独施設である。

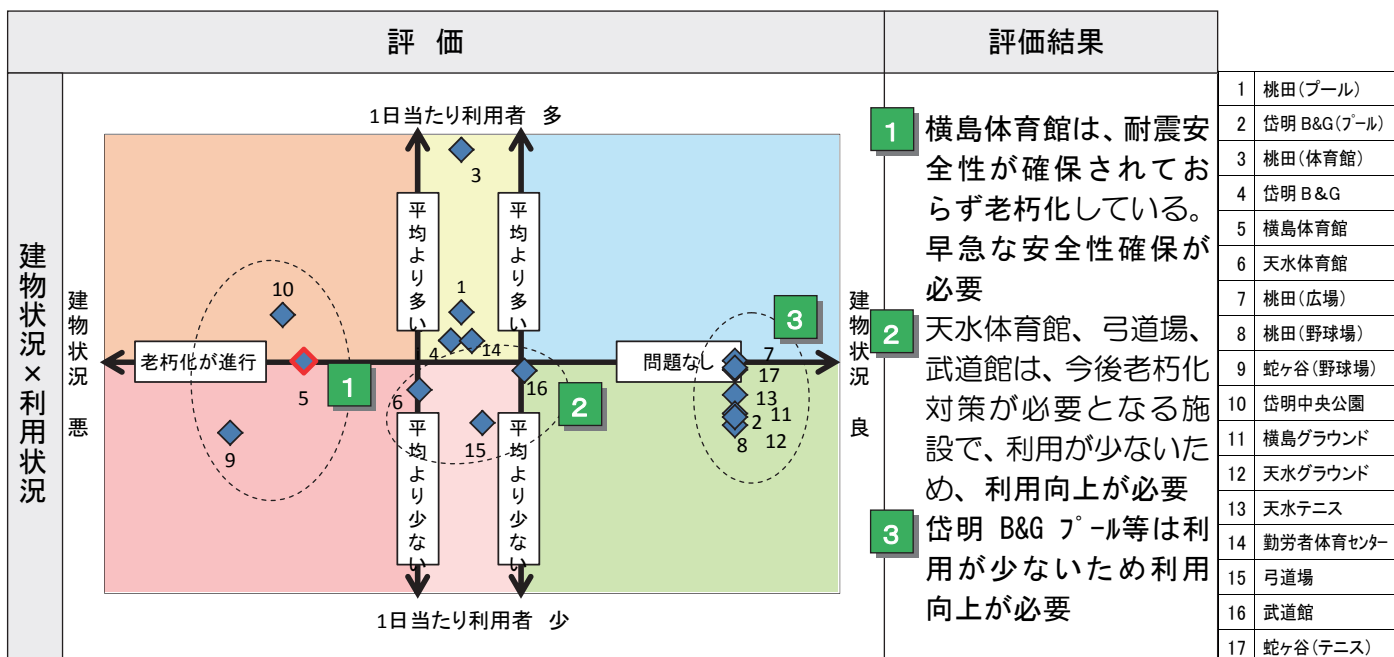
2. 利用状況

- 体育館等 8 施設の全体稼働率は 45%であるが、相撲場 1%、武道館 40%と利用目的が限定されている施設は稼働率が低い。
- 体育館は、平日夜間の利用が多い。

3. 運営・コスト状況

- 直営施設 13 施設のトータルコスト及び利用者 1 人当たりコストでは、施設によって差が大きい。
- 利用料金等の収入は年間 2,842 万円で、トータルコストに対して 11%となっている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 横島体育館は利用者の多い地域スポーツ活動の拠点であり、災害時の避難所にも指定されているが、老朽化が進行し耐震性に問題があるため、施設の建替え又は大規模改修により、耐震安全性を確保するとともに、機能を充実させていき、サービスレベルの維持・向上とコストの削減を行う。その手法としては、横島小学校体育館を大規模改修により延命化し、横島体育館との機能を集約化・共用化する手法、又は現地に横島体育館を建替えるか大規模改修を行い、近接する小学校体育館は耐用年数を越えた時点で廃止して、横島体育館へ機能を集約化・共用化する手法等が考えられる。これらはいずれも『玉名市学校規模・配置適正化基本計画』を念頭に置き検討する。
- 詳細な利用実態を把握し、多面的な利用や利用時間の拡大等による利用率を向上させる。
- トータルコストに対する利用料金収入の割合が低いことから、利用料金を見直す。

⑨ 保健センター（白書本編：P. 227～P. 240）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設施設		備考
				温泉施設	スポーツ施設	
1 玉名保健センター	岩崎133	844.0	平成元	単独施設		
2 天水保健センター「ふれあい館」	天水町小天7237-1	504.3	平成8	単独施設		
3 岱明ふれあい健康センター	岱明町中土1022	2,505.4	平成7	単独施設		浴場設置
4 横島総合保健福祉センター	横島町横島3923	1,153.2	平成11	●	●	
合計		5,006.9	—			

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 最も古い建物で築 20 年程度と、4 施設とも比較的新しい。
- 規模は、504 ㎡から 2,505 ㎡と施設によって異なる。
- スペース構成は、主にホール（広間）・会議室・和室・診察室・機能訓練室等で構成されており、岱明ふれあい健康センターはサウナや大浴場等も保有している。

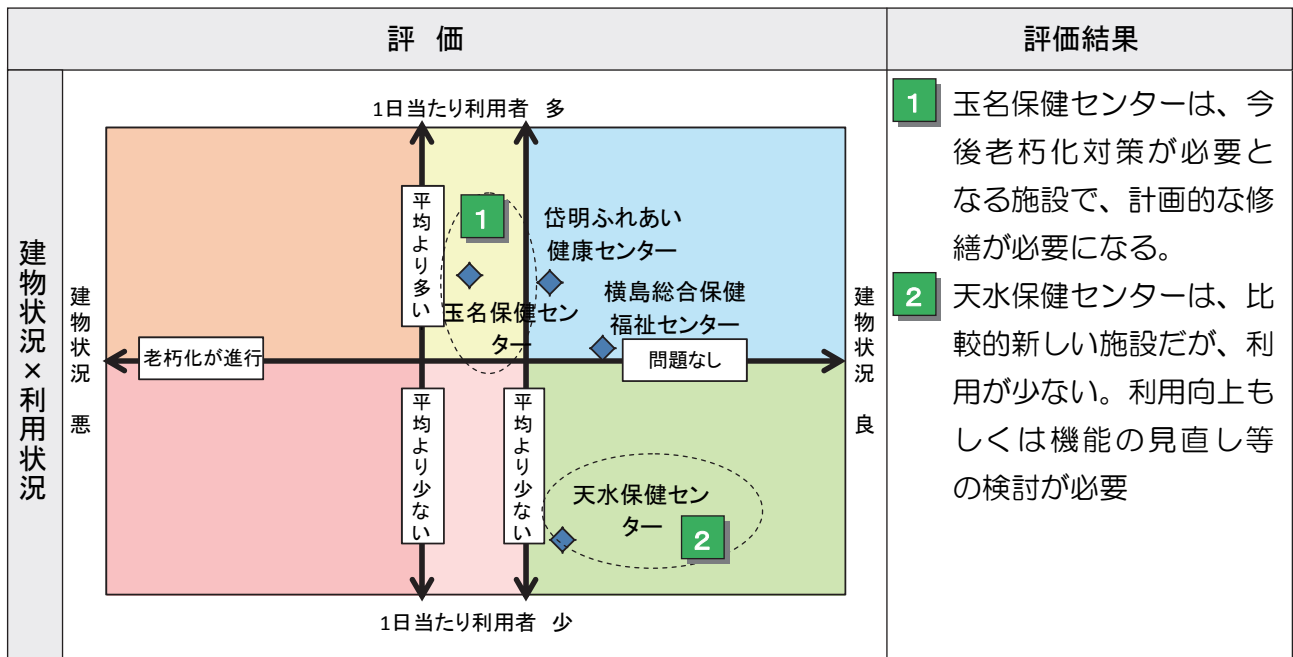
2. 利用状況

- 4 施設の年間延利用者数は、9 万 7,327 人で、一般利用（個人浴場）が 4 万 7,110 人で全体の約 48%を占め、次いで官庁利用が 1 万 7,496 人（約 18%）、主催事業が 1 万 3,628 人（約 14%）、地域利用が 9,889 人（約 10%）等となっている。
- 施設別利用状況は、岱明ふれあい健康センターが 2 万 992 人と最も多く、一方、天水保健センター「ふれあい館」は 476 人で、1 日当たり平均利用者数は 2 人となっている。天水保健センターには、保健師・栄養士が不在のため保健事業が実施できていない状況である。

3. 運営・コスト状況

- 岱明ふれあい健康センターは指定管理者による管理運営を行っている。その他 3 施設は、直営施設である。横島総合保健福祉センターは、平成 25 年度から指定管理者制度を導入。
- 玉名保健センターの年間トータルコストは 3 億 3,708 万円、天水保健センター「ふれあい館」の年間トータルコストは 1,058 万円、横島総合保健福祉センターの年間トータルコストは 3,026 万円、岱明ふれあい健康センターの指定管理者の収支も合わせた年間トータルコストは 5,802 万円である。玉名保健センターは、委託費が約 67%と過半を占めており、また、各種事業費の負担も大きいため、他の施設に比べ高くなっている。
- 天水保健センター「ふれあい館」の利用者 1 人当たりにかかるコストは 2 万 2,230 円/人で、利用が極端に少ないため割高となっている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- ◆ 保健機能を玉名保健センターに集約し、保健事業は横島総合保健福祉センターにおいても実施する。
- ◆ 天水保健センターは、利用機能を見直し、老朽化が著しく耐震安全性が確保できていない近接する支所・公民館等と集約化する。
- ◆ 岱明ふれあい健康センター、横島総合保健福祉センター、天水保健センターは、新庁舎建設に合わせて福祉事業の拠点とする予定で検討を進めていく。

⑩ 公営住宅（白書本編：P. 256～P. 269）

■ 施設概要

名称	住所	戸数	床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	小学校区
1 天満町団地	高瀬94	10	626.6	昭和58	簡易耐火	玉名町
2 陳内団地	中1371	16	1,401.7	昭和60	中層耐火	玉名町
3 南大門団地	築地2110	30	2,750.0	平成7	中層耐火	築山
4 山田団地	山田2156	92	7,700.9	昭和63	中層耐火	築山
5 糠峯団地	山田1836	268	15,680.6	昭和48	中層耐火	築山
6 深田団地	築地2033-1	39	2,331.3	昭和53	簡易耐火	築山
7 住吉団地	伊倉南方1228-1	16	1,497.9	平成5	中層耐火	伊倉
8 四本木団地	伊倉北方2539	48	3,163.8	昭和54	中層耐火	伊倉
9 大倉団地	大倉706	228	12,025.7	昭和36	簡易耐火	八嘉
10 一本松団地	伊倉北方2266-3	149	6,703.8	昭和45	簡易耐火	八嘉
11 栗崎団地	玉名2136-1	32	2,134.7	昭和55	中層耐火	玉名
12 三ツ川団地	三ツ川586	30	2,239.6	平成12	中層耐火	三ツ川
13 明神尾団地	岱明町扇崎1062	40	2,300.3	昭和52	簡易耐火	鍋
14 古閑団地A/B	岱明町古閑411-1	40	3,536.1	平成12	低層耐火	睦合
15 桜谷団地	横島町横島2106	12	775.7	昭和55	簡易耐火	横島
16 馬の水団地	横島町横島2110	6	175.8	昭和56	木造	横島
17 新立石団地	天水町小天6553-3	6	322.0	昭和50	中層耐火	小天
18 河崎団地	河崎756	10	610.4	昭和54	簡易耐火	玉名町
19 横枕団地	河崎501	4	310.1	昭和57	簡易耐火	玉名町
20 東原団地	河崎635	6	465.2	昭和58	簡易耐火	玉名町
21 東原西団地	河崎661-1	6	409.0	昭和61	簡易耐火	玉名町
22 柁木団地	伊倉北方1336	28	1,984.0	昭和48	簡易耐火	伊倉
23 藤ヶ谷団地	伊倉北方1009-1	12	841.4	昭和51	簡易耐火	伊倉
24 篠原団地	伊倉北方1328-1	20	1,475.0	昭和52	簡易耐火	伊倉
25 与内迫団地	伊倉北方1301-1	10	722.7	昭和53	簡易耐火	伊倉
26 岩井口団地	伊倉北方1527	8	664.3	昭和56	簡易耐火	伊倉
27 八竜団地	伊倉北方23	6	498.2	昭和56	簡易耐火	伊倉
28 八竜西団地	伊倉北方220	6	465.2	昭和59	簡易耐火	伊倉
29 杉田東団地	伊倉北方1471	6	409.0	昭和55	簡易耐火	伊倉
30 杉田西団地	伊倉北方1496	6	500.9	昭和56	簡易耐火	伊倉
31 岩井口西団地	伊倉北方1511-1	18	1,173.2	昭和60	簡易耐火	伊倉

※建築年度は、各棟のうち最も古い年度を記載

■ 現状と課題

<p>1. 建物状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の過半において老朽化が進行しており、建替え又は大規模改修等の老朽化対策が早急に必要な施設となっている。 本市の市営住宅管理戸数は 1,234 戸となっており、定期的な入居募集は行っていない。 <p>2. 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居者の世帯人数は、各住宅とも、単身世帯と 2 人世帯で 50%以上を占めている。 入居率は、市全体で 97.6%であり、施設別では、83%から 100%となっている。 <p>3. 運営・コスト状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 直営で、全施設を約 10 人で、施設の維持管理や改修・建築事業を行っている。 公営住宅 31 施設の年間トータルコストは 6 億 3,420 万円で、職員人件費は合計 4,322 万円、トータルコストの約 7%を占めている。 収入が約 2.2 億円となっており、収入で施設の改修費等を負担している。

■ 建物状況と利用状況による評価結果

評価		評価結果
建物状況 × 利用状況		<p>1 柵木・与内迫・河崎・藤ヶ谷・杉田東住宅は、老朽化が進行しており、入居率が 90%未満となっている。老朽化対策とあわせた施設の有効活用検討が必要</p> <p>2 大倉・一本松・四本木・篠原住宅等は、老朽化が進行しており、老朽化対策が必要</p> <p>3 山田・東原西住宅等は、今後老朽化対策が必要となる施設で、計画的な修繕が必要</p>

■ 改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 入居率 98%、入居待機者も多い状況が続いており、さらに、施設の過半が改修時期を迎えている状況にある。また、公営住宅は公共施設の約 23%と学校に次いで多くの面積を占めており、今後市の財政状況等を踏まえると、民間賃貸住宅を借り上げる方式や家賃補助方式などへの転換について検討していく。 耐用年数を経過した公営住宅は、廃止を検討し、保有総量を圧縮する。
--

⑪ 児童センター、子育て支援センター（白書本編：P. 138～P. 154）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考	
伊倉児童センター	伊倉北方1337-1	297.0	昭和59		
名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設施設 保育所	備考
地域子育て支援センター くすの木	岱明町野口2323	80.2	平成14	●	大野保育所内併設

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 伊倉児童センターは、新耐震基準の建物であるが築26年を経過しており、今後、建替え又は大規模改修の検討が必要な施設である。規模は297.0㎡で、平屋建ての施設である。保有スペースは、遊戯室・図書室、集会室等となっている。
- 地域子育て支援センターくすの木は比較的新しい施設で、大野保育所の併設施設となっている。規模は80.2㎡で、保育室と相談室を保有している。

2. 利用状況

- 伊倉児童センターの年間延利用者数は、8,553人である。利用者年代別では、小学生の利用が全体の約78%を占めている。1日当たりの利用者数は29.0人となっている。
- 地域子育て支援センターくすの木の年間延利用者数は、7,224人である。自由利用が4,589人（約64%）を占め、次いで主催事業約35%となっている。1日当たりの利用者数は28.5人である。

3. 運営・コスト状況

- 伊倉児童センターは、指定管理者による管理運営を行っている。地域子育て支援センターくすの木の管理運営は、市の直営で行われている。
- 伊倉児童センターの年間トータルコストは、1,232万円である。地域子育て支援センターくすの木の年間トータルコストは650万円で、そのうち職員人件費は合計526万円で、トータルコストの約81%を占めている。

■ 改善の方向性

<児童センター>

- 老朽化対策の検討にあたっては、周辺の公民館や学校等の公共施設の余剰スペース等の活用を検討し、単独施設としての在り方を見直す。

<子育て支援センター>

- ニーズは高いが、面積の確保が十分でないうえ、バリアフリー化も必要な状況であることから、学校等の公共施設の余剰スペース等の活用を含めて検討し、地域全体で子育てを支援する基盤形成の拠点施設として充実を図る。

⑫ 保健・保養施設（白書本編：P.182～P.192）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	保有機能	併設施設
				温泉	保健 センター
1 岱明コミュニティセンター 潮湯	岱明町鍋3188	825.8	平成3	●	
2 ゆとりーむ	横島3923	2,193.0	平成11	●	●
		3,018.8	—	2ヶ所	1ヶ所

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 2施設とも比較的新しい施設である。
- ◆ 施設規模は、岱明コミュニティセンター潮湯の825.8㎡とゆとりーむの2,193.0㎡となっている。スペース構成は、浴場、休憩室・交流室、ギャラリーで、ゆとりーむはその他に温水プール、多目的トレーニング室、カラオケ室等を保有している。

2. 利用状況

- ◆ 年間利用者数は、岱明コミュニティセンター潮湯が2万3,566人、ゆとりーむが18万2,517人で、各施設とも温泉利用者が大半を占めている。
- ◆ 1日当たりの利用者数は、岱明コミュニティセンター潮湯は1日当たり約70人程度、ゆとりーむは1日当たり約450人程度となっている。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 岱明コミュニティセンター潮湯は指定管理者による管理・運営、ゆとりーむは市の直営で社会福祉協議会に業務委託している（ゆとりーむは、平成25年度から指定管理者制度を導入）。
- ◆ 岱明コミュニティセンター潮湯の年間トータルコストは2,713万円、ゆとりーむの年間トータルコストは5,786万円である。

■ 改善の方向性

- ◆ 岱明コミュニティセンター潮湯は、指定管理者制度の導入により民間事業者で運営されているが、隣接する施設と連携した一体的な運営も視野に入れ、民間ノウハウの活用による更なる福祉の向上と利用者の増加を図る。
- ◆ ゆとりーむは、保健センターや福祉センター等との連携を図りながら、玉名市の地域保健福祉の拠点として維持していく。

⑬ 研修施設（白書本編：P. 193～P. 200）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	保有機能
				体験
1 天水石けん加工施設	天水町小天7027	58.0	昭和52	●
2 天水農村女性研修センター	天水町小天6911-2	303.0	昭和57	●
合計		361.0	—	2ヶ所

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 天水石けん加工施設は、旧耐震基準の建物で耐震安全性が確保されておらず、早急な耐震化と老朽化対策が必要である。天水農村女性研修センターも、建設後 30 年経過している。
- ◆ 天水石けん加工施設では、石けん加工設備等の利用ができ、天水農村女性研修センターでは、施設の貸出を行っている。

2. 利用状況

- ◆ 天水石けん加工施設の年間利用者数は、346 人で、体験講座の年間開催数は 59 回（1 ヶ月に約 5 回程度）である。
- ◆ 天水農村女性研修センターは、大型洗濯機による毛布等の洗濯利用や地元農産物（筍・ワラビ等）の真空パック化、味噌の加工機械利用、会議・集会等が行われている。洗濯機利用者は年間 50 人、会議等での利用者は年間 745 人（1 日当たり平均 3 人）。ただし、大型洗濯機の利用は平成 24 年 9 月で終了している。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 2 施設とも市の直営である。
- ◆ 研修施設 2 施設の年間トータルコストは、576 万円である。

■ 改善の方向性

- ◆ これまでの機能が移転できる周辺の施設と集約し、単独施設としての在り方を見直す。

⑭ 福祉センター（白書本編：P. 218～P. 226）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考
福祉センター	岩崎88-4	2,668.3	平成11	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 平成 11 年度に建設された比較的新しい施設である。
- ◆ 施設規模は 2,668.3 ㎡で、スペース構成は、大広間 815.6 ㎡・ふれあい広場、会議室、相談室を保有しており、その他に浴場、休憩室、トレーニング室、ボランティアセンター80.2 ㎡等がある。

2. 利用状況

- ◆ 浴場・休憩室は 60 歳以上の方及びその介護の方のみ利用が可能で、平成 22 年度年間延利用者数は、6 万 9,235 人である。そのうち、浴場休憩室のみの利用が最も多く 4 万 5,170 人で全体の約 65%を占めている。
- ◆ 1 日当たりの利用者数は、平均 226 人である。
- ◆ 直近 5 年間の利用者は、横ばいで推移している。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 福祉センターは、指定管理者による管理運営を行っている。
- ◆ 福祉センターの年間トータルコストは、5,265 万円である。施設から年間 493 万円の収入がある。

■ 改善の方向性

- ◆ 保健センターや他の関連事業とも連携を図りながら、福祉活動の拠点施設として維持していく。

⑮ 隣保館、老人憩の家（白書本編：P. 241～P. 255）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考
伊倉隣保館	伊倉北方3230-5	594.3	昭和56	
天水老人憩の家	天水町小天9247	688.2	昭和49	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 伊倉隣保館、天水老人憩の家は、2施設とも耐震安全性が確保されておらず、老朽化が進行しているため、早急な耐震化と老朽化対策が必要な施設である。
- ◆ 伊倉隣保館の規模は594.3㎡で、スペース構成は、会議・学習室・娯楽室等、図書室、事務室等となっている。
- ◆ 天水老人憩の家の規模は688.2㎡で、スペース構成は、旧館大広間と新館大広間、4つの浴室、和室、事務室等となっている。

2. 利用状況

- ◆ 伊倉隣保館の年間延利用者数（利用目的別）は8,423人で、サークル活動（団体）の利用が4,318人（全体の約51%）、主催事業は約1%となっている。1日当たりの利用者数は平均35人である。
- ◆ 天水老人憩の家の年間延利用者数は1万3,314人で、主催事業の利用者は3,565人（約27%）となっている。1日当たりの利用者数は平均38人である。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 伊倉隣保館は直営、天水老人憩の家は指定管理者による管理運営を行っている。
- ◆ 伊倉隣保館の年間トータルコストは2,169万円で、職員人件費は合計1,267万円、トータルコストの約58%を占めている。
- ◆ 天水老人憩の家の年間トータルコストは、2,024万円である。

■ 改善の方向性

<隣保館>

- ◆ サークル活動が過半を占めているが、本来の目的を鑑みて、施設の更新の際は周辺の類似施設との集約化を検討し、単独施設としての在り方を見直す。

<老人憩の家>

- ◆ 温泉を活用した施設ではあるが、老朽化が進行していることから、施設の更新の際は周辺の公共施設との集約化を検討し、単独施設としての在り方を見直す。

(6) 全用途のトータルコスト

公共施設マネジメント白書の第3章で把握した施設のトータルコストは、35億5,574万円である。市民1人あたりでは、合計5万341円となる。

今後は、コスト状況を意識しながら、様々な角度から公共施設マネジメントの実現を図っていく必要がある。

	トータルコスト	歳出 (H22年度)	保有する財産内訳
窓口	8,211万円	<p>行政サービスにかかる歳出は、約34%を占める。</p> <p>歳出総額 329億円</p>	<p>行政サービスを行う財産は市の財産の過半を占める。</p> <p>土地 499.7万㎡ 建物 33.0万㎡</p>
庁舎等	1億1,786万円		
公民館	1億7,081万円		
玉名市民会館	6,520万円		
玉名商工会館	782万円		
玉名市勤労青少年ホーム	1,940万円		
図書館	1億2,185万円		
小中学校	8億3,645万円		
保育所	5億4,121万円		
伊倉児童センター	1,232万円		
地域子育て支援センターくすの木	650万円		
歴史博物館 こころピア	4,341万円		
観光施設	6,245万円		
保健保養施設	7,999万円		
研修施設	576万円		
スポーツ施設	2億3,729万円		
福祉センター	4,772万円		
保健センター	4億2,433万円		
伊倉隣保館	2,169万円		
市営住宅	6億3,420万円		
天水老人憩の家	1,734万円		
合計	35億5,574万円	<p>※小中学校は、施設の整備、維持管理にかかるコストのみ把握している。</p>	

(7) 課題整理

「玉名市公共施設マネジメント白書」等で整理された課題をまとめると以下の通りとなる。

